

【取り巻く環境の整理】
豊田市の現況（データ集）

目次

1 立地環境

市勢の概要 . . . 4

世帯構成の推移 . . . 5

高齢者世帯の推移 . . . 6

転出入の推移 . . . 7

婚姻件数の推移 . . . 8

2 人口

男女別年齢別純移動数の推移 . . . 9

外国人人口の推移 . . . 10

（参考：国内動向）年齢別人口動態推移 . . . 11

（参考：国内動向）出生数の推移 . . . 12

（参考：国内動向）結婚の意向の推移 . . . 13

歳入推移 . . . 14

歳出推移 . . . 15

財政力指数 . . . 16

3 行財政

実質収支比率 . . . 17

実質公債費比率 . . . 18

公共施設延床面積 . . . 19

公共施設の維持管理に係るコスト . . . 20

産業大分類別市内事業所数構成比 . . . 21

4 産業・雇用・就業

産業大分類別市内従業者数構成比 . . . 22

産業別一般求人・充足数の推移 . . . 23

4 産業・雇用・就業（続き）

市内への企業進出意向	・・・	24
65歳以上の就業割合の推移	・・・	25
女性年齢別就業割合の推移	・・・	26

5 都市機能・教育福祉

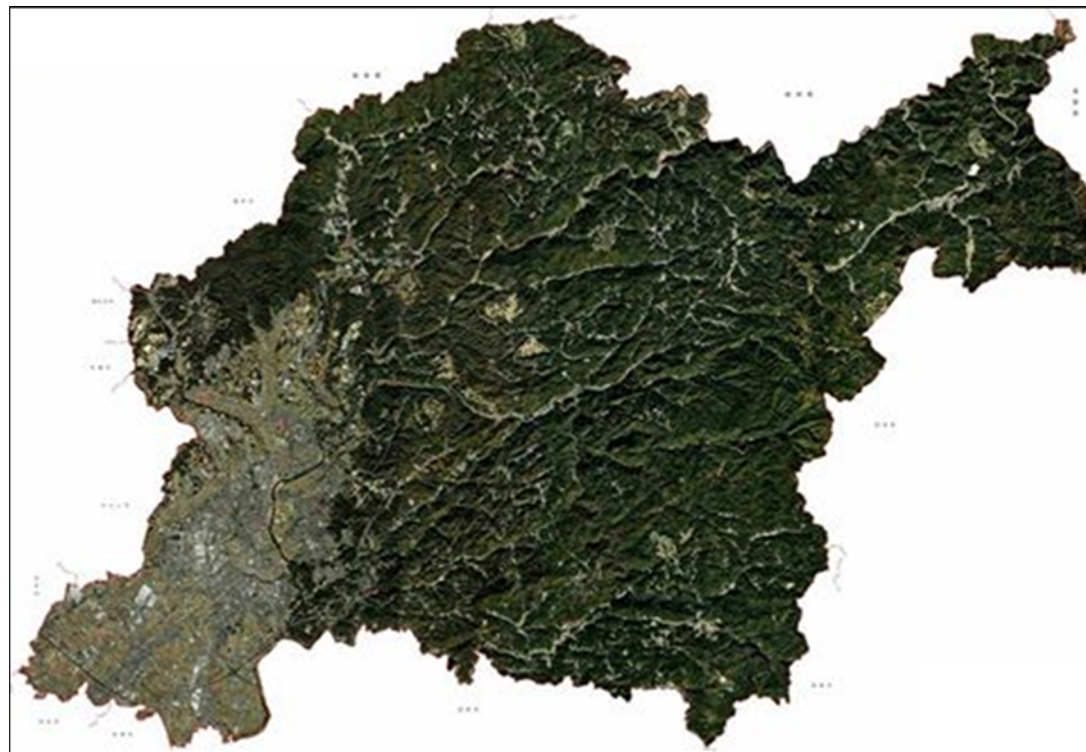
用途地域の指定状況	・・・	27
土地利用現況	・・・	28
都市機能の集積状況	・・・	29
人口密度（核周辺・核周辺以外）	・・・	30
交通ネットワーク（鉄道・バス・道路）	・・・	31
都市的土地利用・自然的土地利用	・・・	32
市内郊外団地居住者の住み替え意向	・・・	33
市内の宅地開発における住宅住み替え状況	・・・	34
空き家の状況	・・・	35
鉄道機能強化に向けた整備状況	・・・	36
道路整備事業の状況	・・・	37
地域経済循環図	・・・	38
子育て支援の状況	・・・	39

6 コミュニティ・暮らし・ライフスタイル

自治区（自治会）加入率	・・・	40
常住地による従業地・通学地	・・・	41
（参考：国内動向）収入と自由時間についての考え方の推移	・・・	42
（参考：国内動向）自由時間の過ごし方の変化	・・・	43

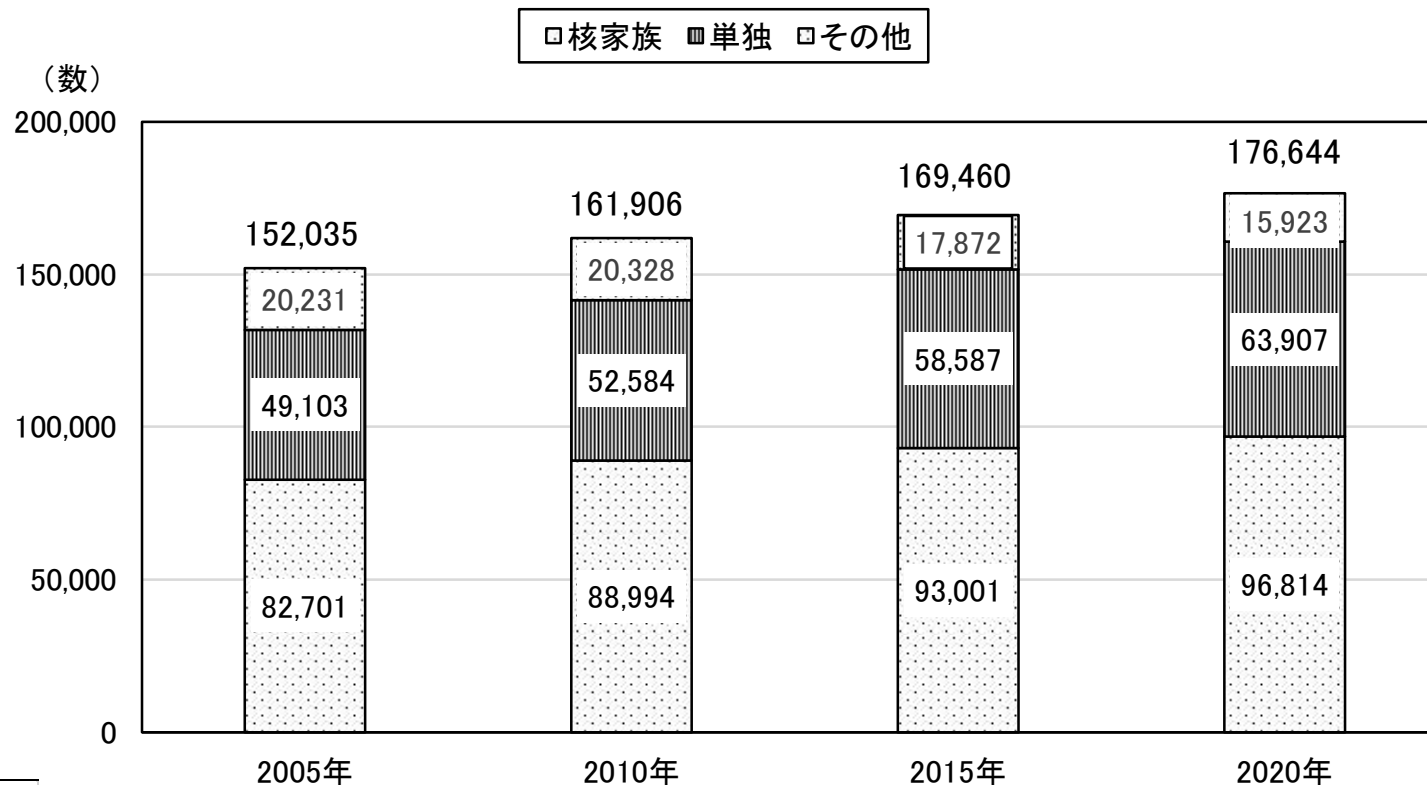
市勢の概要

- 市域は2005年の合併前の市町村域をもとに豊田・藤岡・小原・下山・足助・旭・稲武の7地区に区分される
- 全体の約7割が山村で占められているが、自動車関連企業を始めとしたものづくり産業の世界的な集積地であり、加えて、4つの高規格幹線道路が結集する物流の利便性が高い地域である



世帯構成の推移

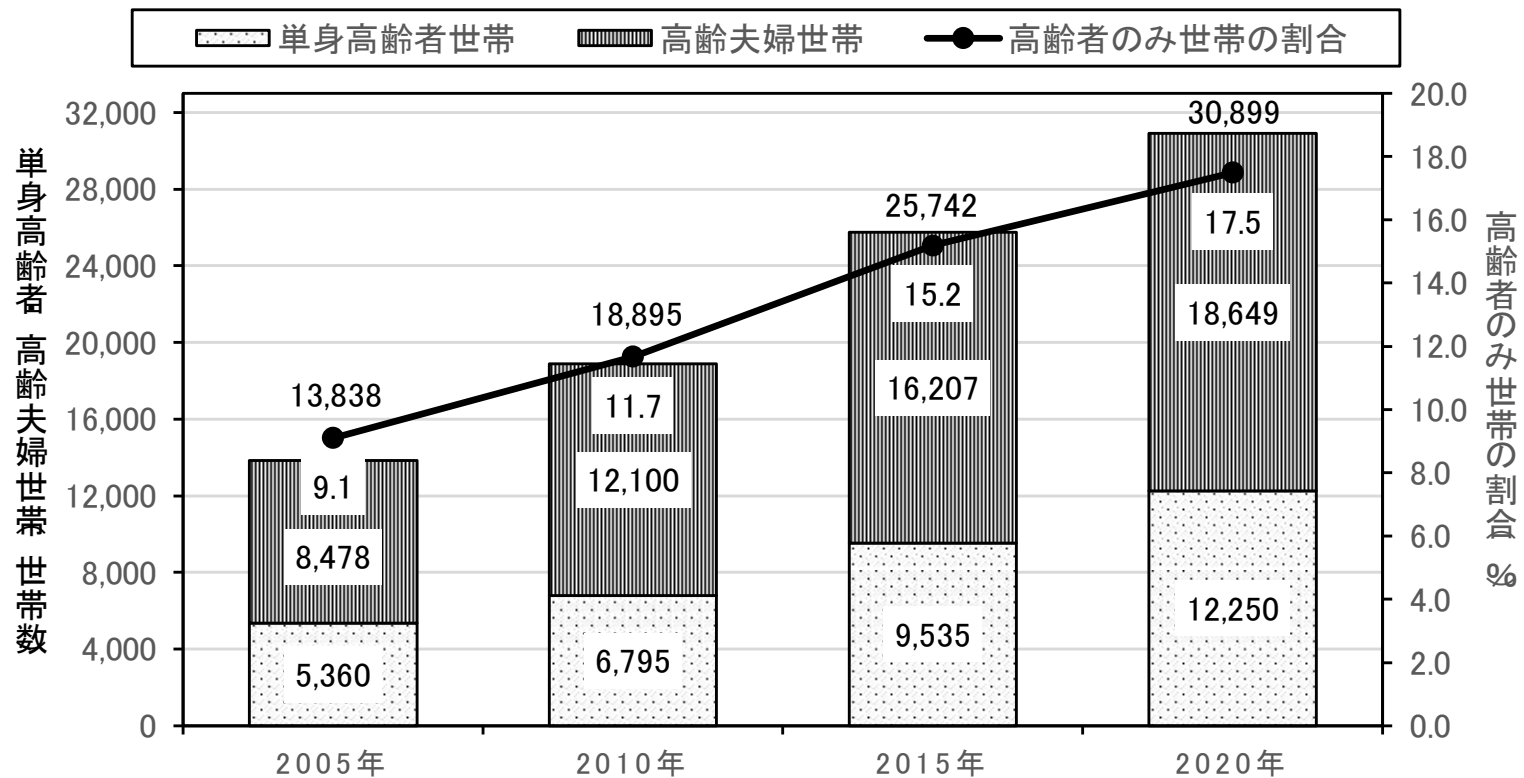
- 2020年時点の世帯数は176,644世帯である
- 世帯構成は核家族が最も多く96,814世帯、次いで単独世帯の63,907世帯となった
- どちらも2005年以降増加傾向にあり、2015年比で核家族は4.1%、単独世帯は9.1%増加した
- 三世帯世帯を含むその他の世帯は減少しており、2005年の20,231世帯から2020年には15,923世帯まで4,308世帯（21.3%）が減少した



出典：国勢調査データ
注：各年10月1日現在

高齢者世帯の推移

- 2020年時点の単身高齢者世帯は12,250世帯、高齢夫婦世帯は18,649世帯の合計30,899世帯である
- 両者共に2005年から2020年にかけて増加傾向にあり、2015年比で単身高齢者世帯は28.5%、高齢夫婦世帯は15.1%増加
- 高齢者のみの世帯割合も同様に2005年から増加で推移し、2005年の9.1%に対し2020年時点では17.5%と8.4ポイント増加

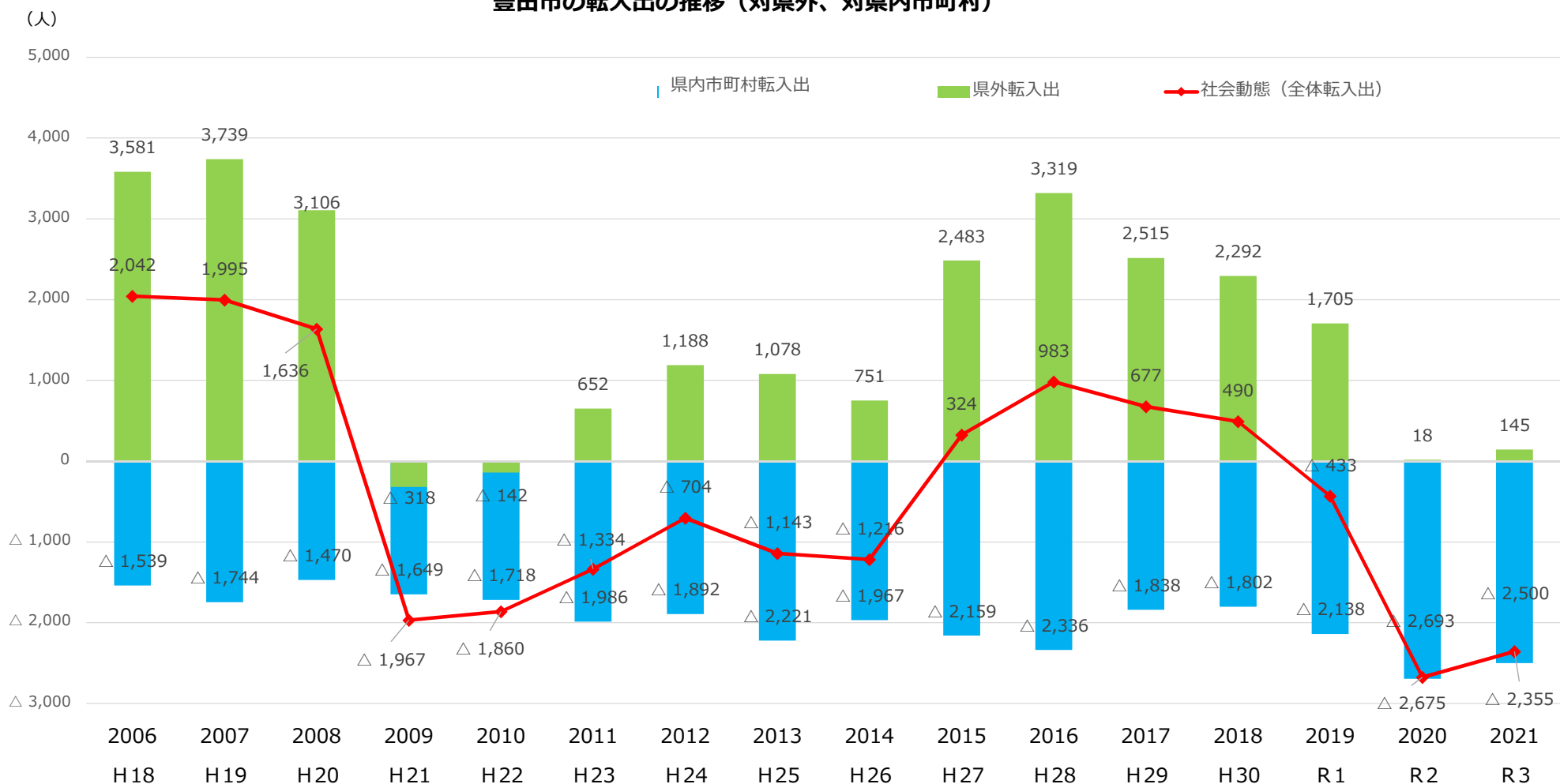


出典: 国勢調査データ
注: 各年10月1日現在

転出入の推移

● 豊田市から市外へ年間2,000人程度の転出超過が継続

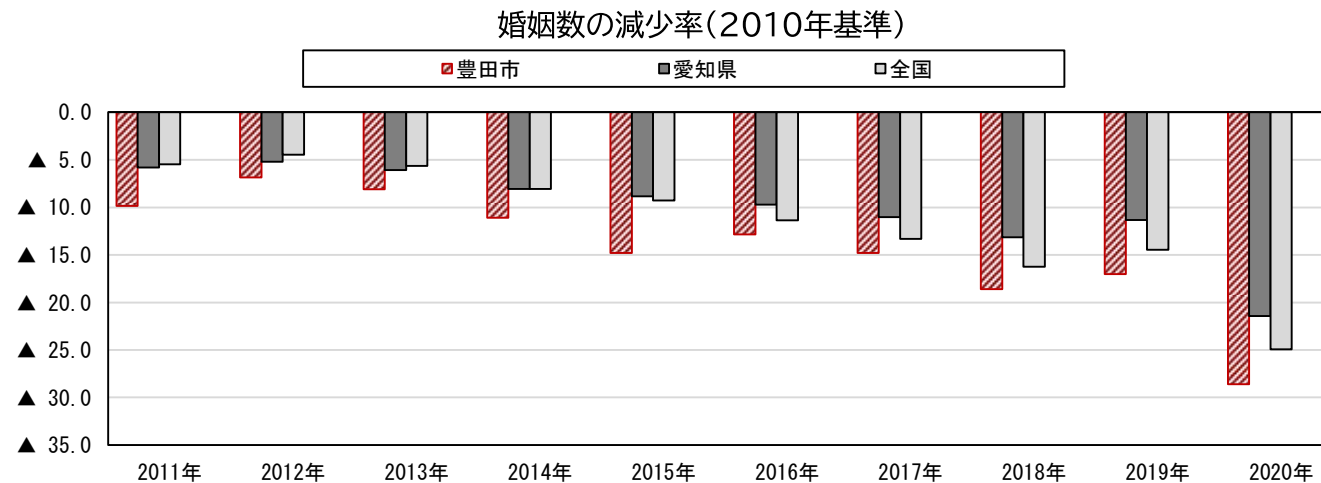
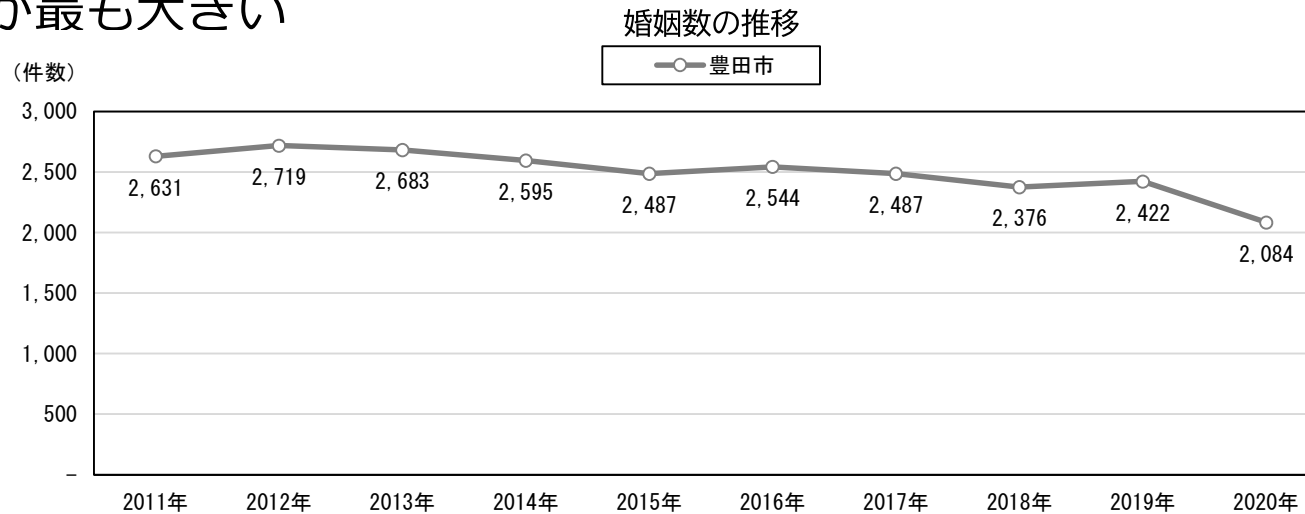
豊田市の転入出の推移（対県外、対県内市町村）



【出典】住民基本台帳

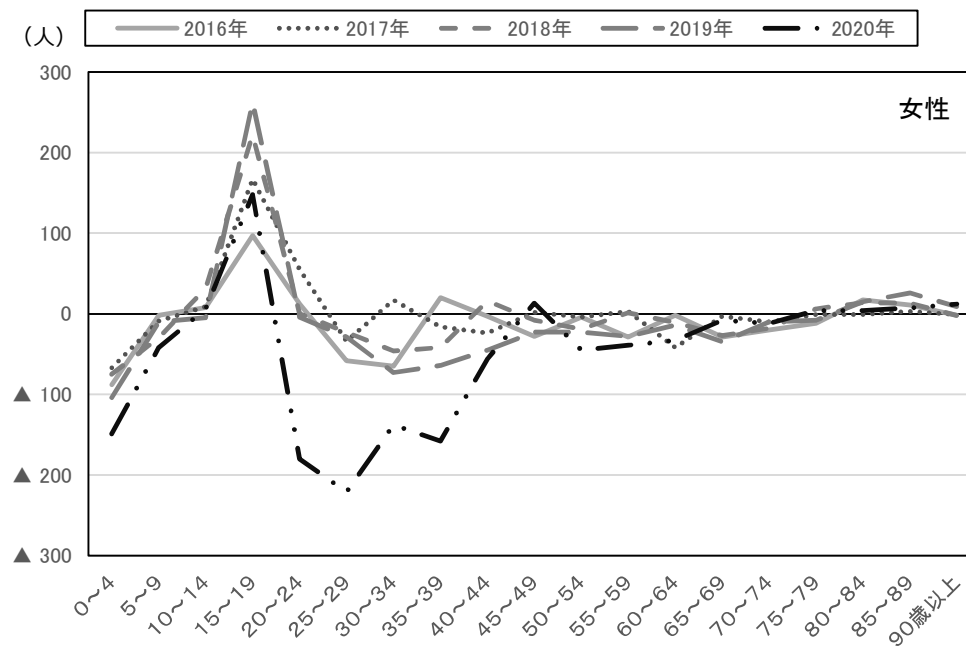
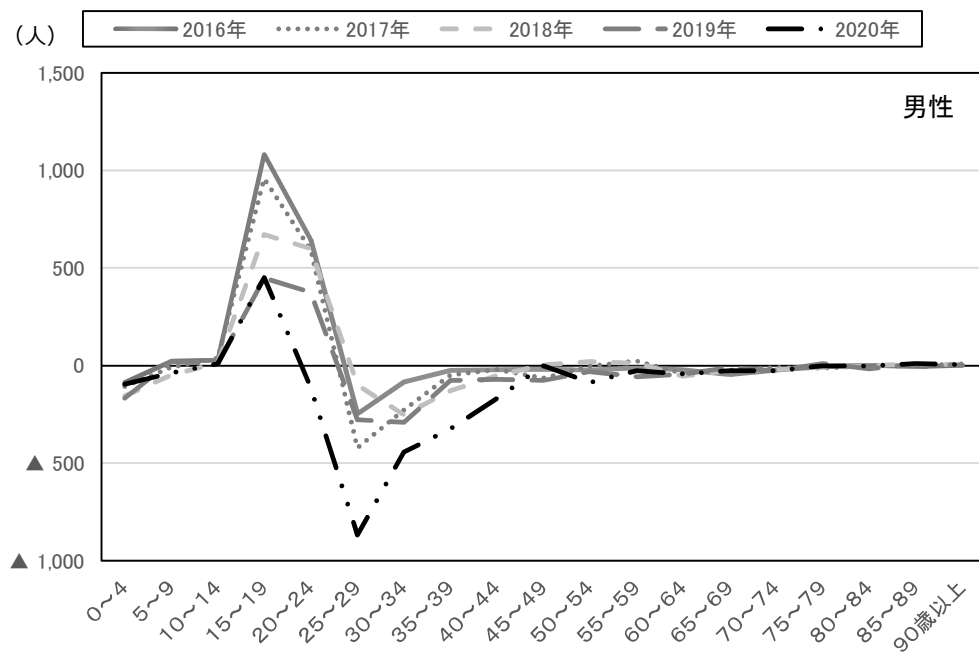
婚姻件数の推移

- 2020年時点の婚姻件数は2,084件で直近10年は増加と減少を繰り返しており、2020年は前年比で338件（14.0%）の減少となった
- 2010年と比較した婚姻件数の減少率では、愛知県・全国平均と比較すると豊田市の減少率が最も大きい



男女別年齢別純移動数の推移

- 男女ともに15歳～19歳階級は転入超過である一方、20歳・30歳代は転出超過の傾向にある
- 男性は、2020年では転入超過のピークが2019年以前よりも小さい一方、転出超過のピークは直近5年間で最大となった
- 女性は、2020年の転入超過のピークは直近5年間で概ね同程度だが、20歳・30歳代の転出超過のピークは過去4年間で比較し大きくなった



出典: 豊田市統計書

外国人人口の推移

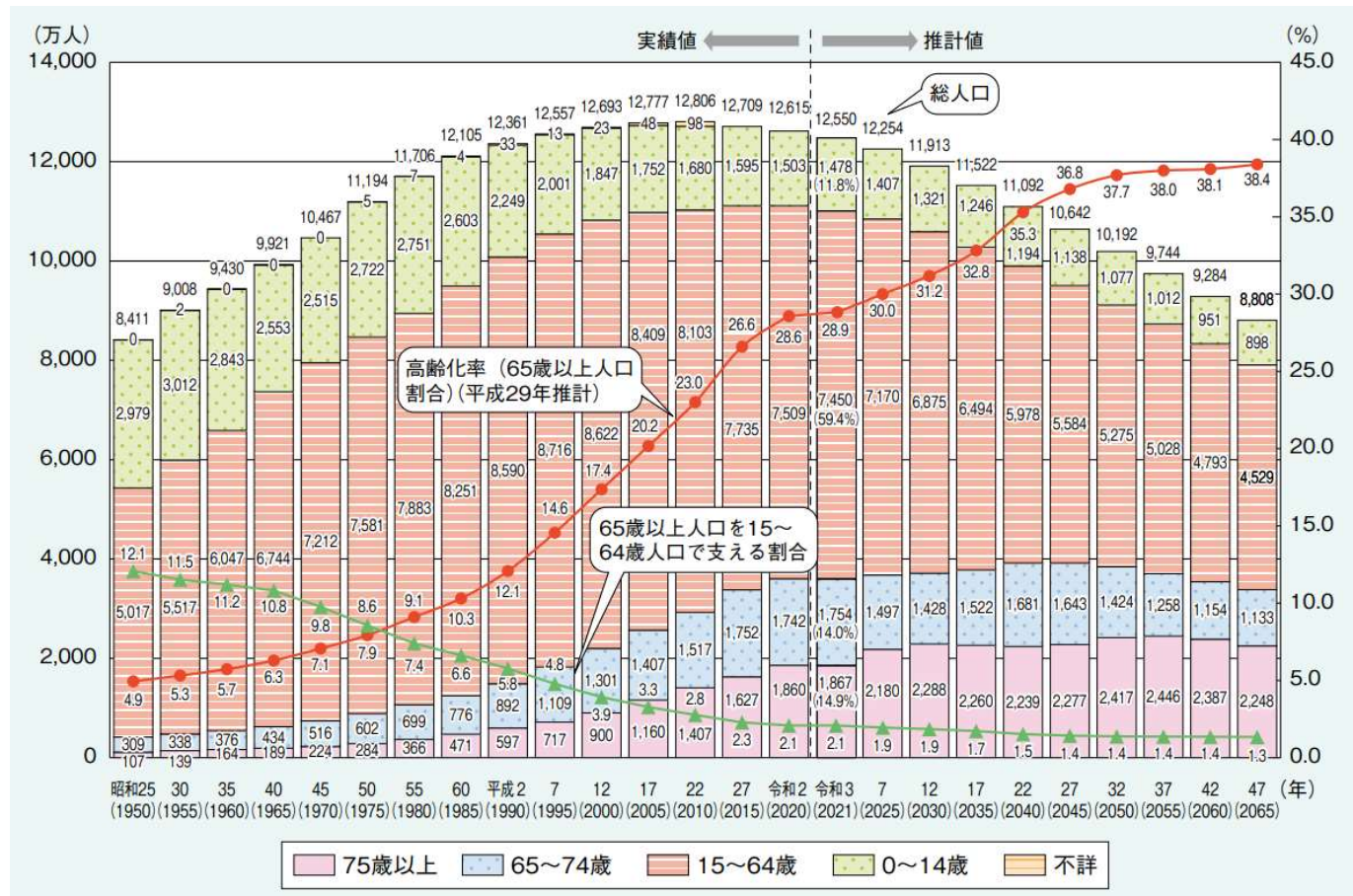
- 2020年時点の外国人人口は17,725人である
- 2013年から2019年まで増加傾向にあり約5千人増の18,749人に達したが、2020年には減少に転じ、前年度比で5.5%減少
- 国籍別では、2011年から2020年の全てでブラジル国籍が最も多く、2020年時点で全外国人人口の37.2%を占める。2020年の結果ではブラジル国籍の次に中国国籍、ベトナム国籍、フィリピン国籍が続く

単位：人

国籍	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
総数	14,104	14,143	13,247	13,377	13,739	15,017	16,163	17,092	18,749	17,725
ブラジル	6,152	6,062	5,241	5,120	5,097	5,525	5,778	6,151	6,760	6,587
中国	2,879	2,869	2,770	2,674	2,605	2,676	2,751	2,779	2,801	2,525
ベトナム	244	280	335	391	575	814	1,097	1,545	2,233	2,441
フィリピン	1,300	1,217	1,277	1,381	1,555	1,599	1,734	1,855	1,959	1,962
韓国・朝鮮	1,431	1,375	1,371	1,316	1,280	1,265	1,218	1,210	1,188	1,121
インドネシア	223	293	314	522	497	749	909	878	928	640
ペルー	694	686	678	679	673	697	681	684	698	673
ネパール	204	172	200	275	410	528	555	574	572	464
タイ	346	472	356	303	333	373	495	431	521	364
その他	631	717	705	716	714	791	945	985	1089	948

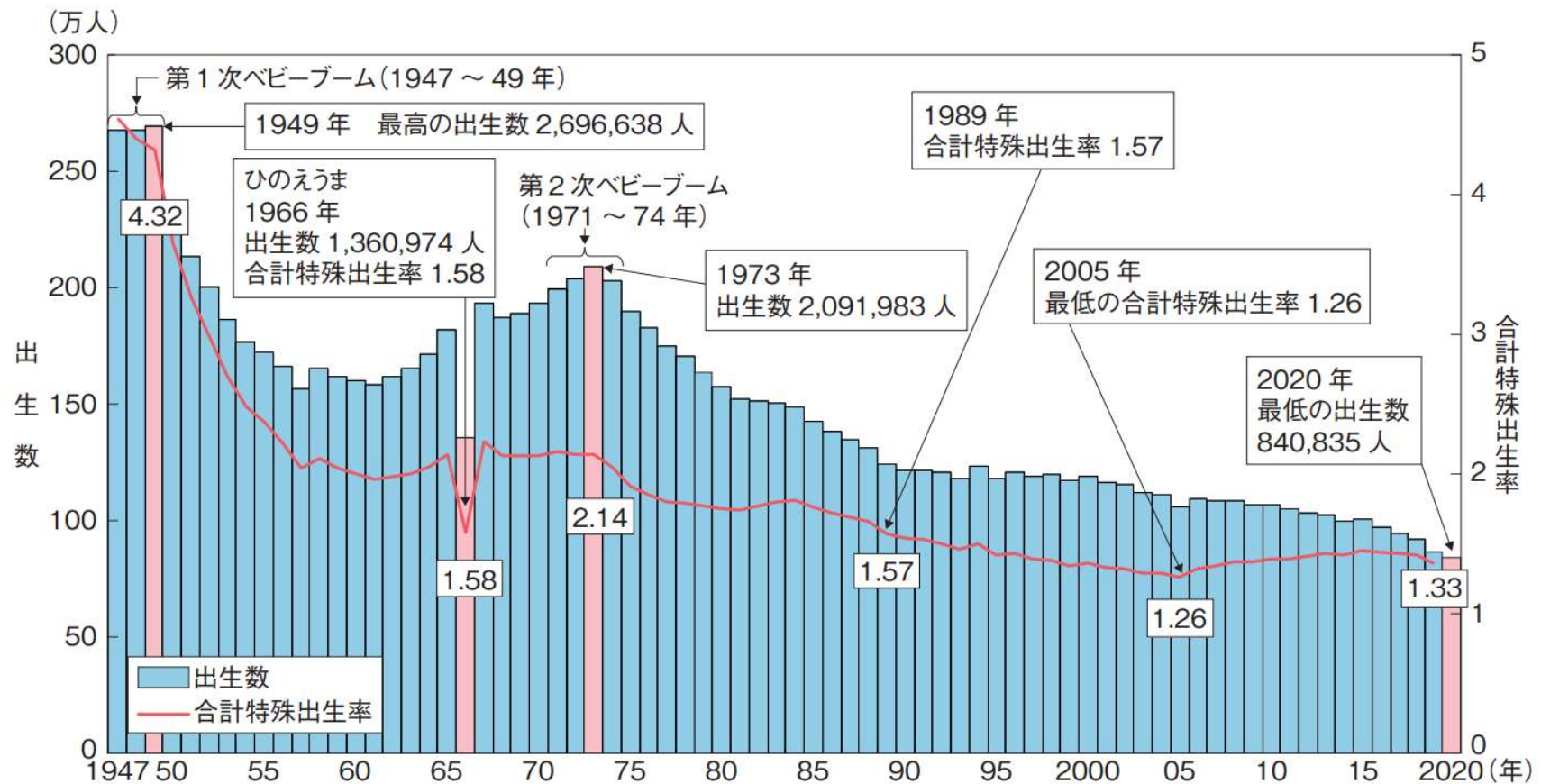
(参考：国内動向) 年齢別人口動態推移

- 総人口は長期の減少過程に入っており、2053年には1億人を下回ると推計されている
- 65歳以上人口は増加傾向が続き、2042年に3,935万人でピークを迎えるとされる
- 併せて高齢化率は上昇を続け、2065年には65歳以上の割合が38.4%に達する見込みである



(参考：国内動向) 出生数の推移

- 出生数は第2次ベビーブーム以降、減少傾向にあり2020年には最低の約84万人となった
- 合計特殊出生率は、第2次ベビーブーム期は2.14であった一方、2020年は1.33となっている

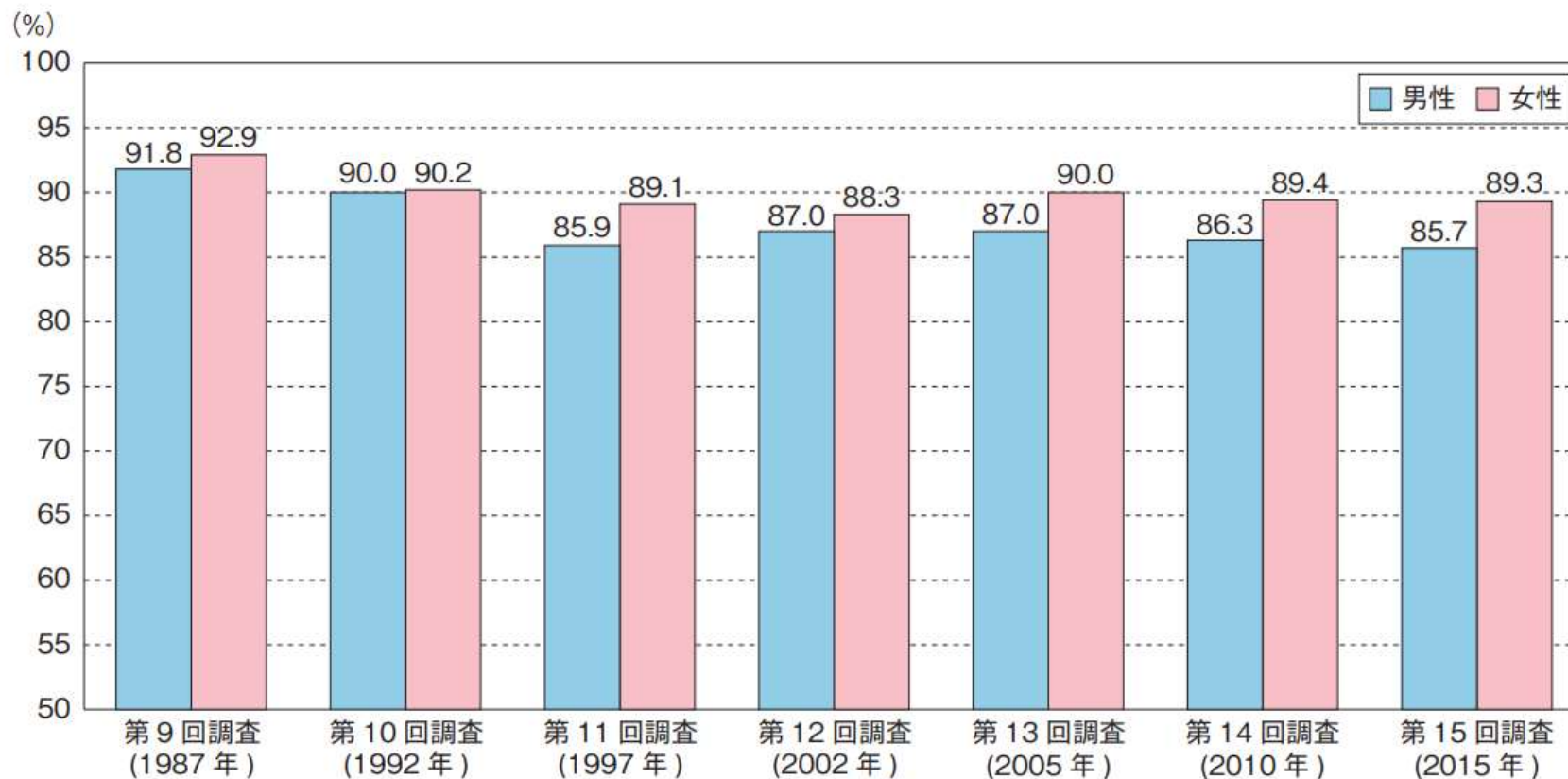


出典：令和4年度少子化社会対策白書(内閣府)

<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2022/r04pdfhonpen/pdf/s1-2.pdf>

(参考：国内動向) 結婚の意向の推移

- 結婚の意向があると回答した割合は、1987年には90%を超えていたが、1997年以降は90%を下回る傾向にある
- 2005年と2015年を比較すると、男性が1.3ポイント、女性が0.7ポイント低下している

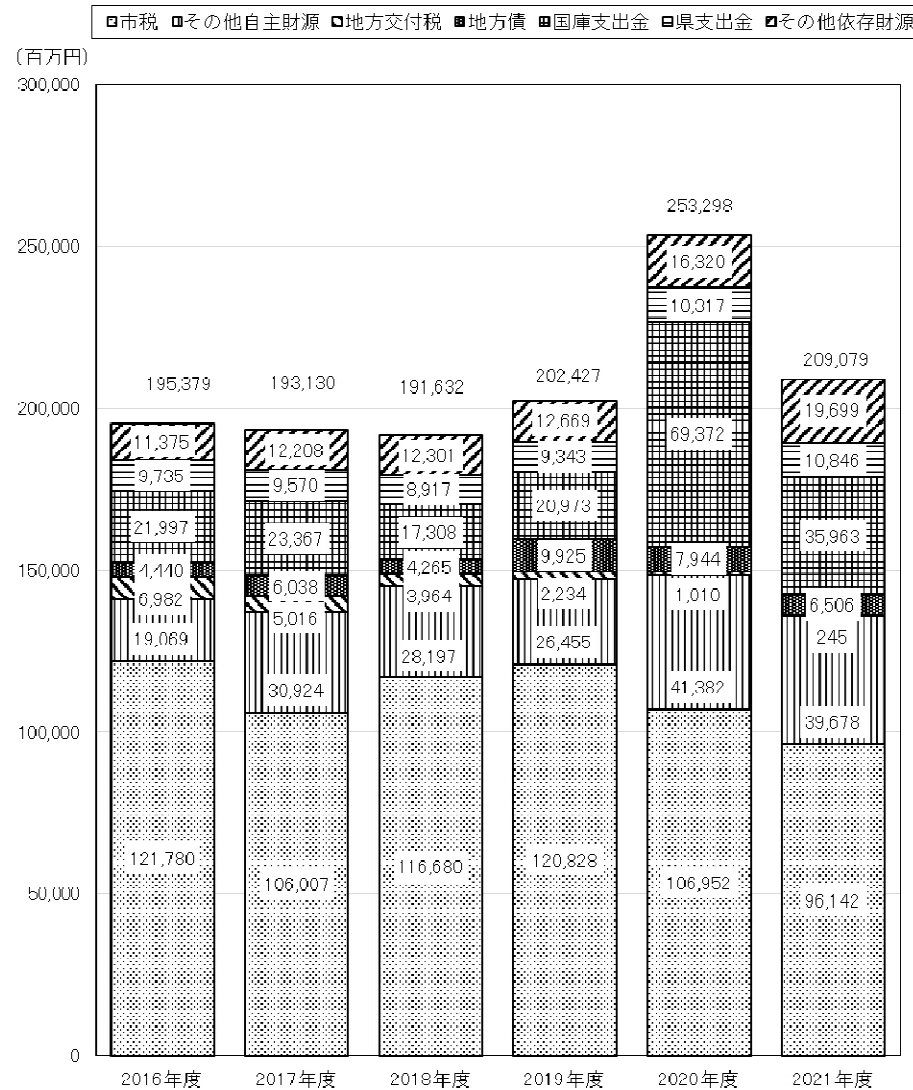


出典：令和4年度少子化社会対策白書(内閣府)

<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2022/r04pdfhonpen/pdf/s1-4.pdf>

歳入推移

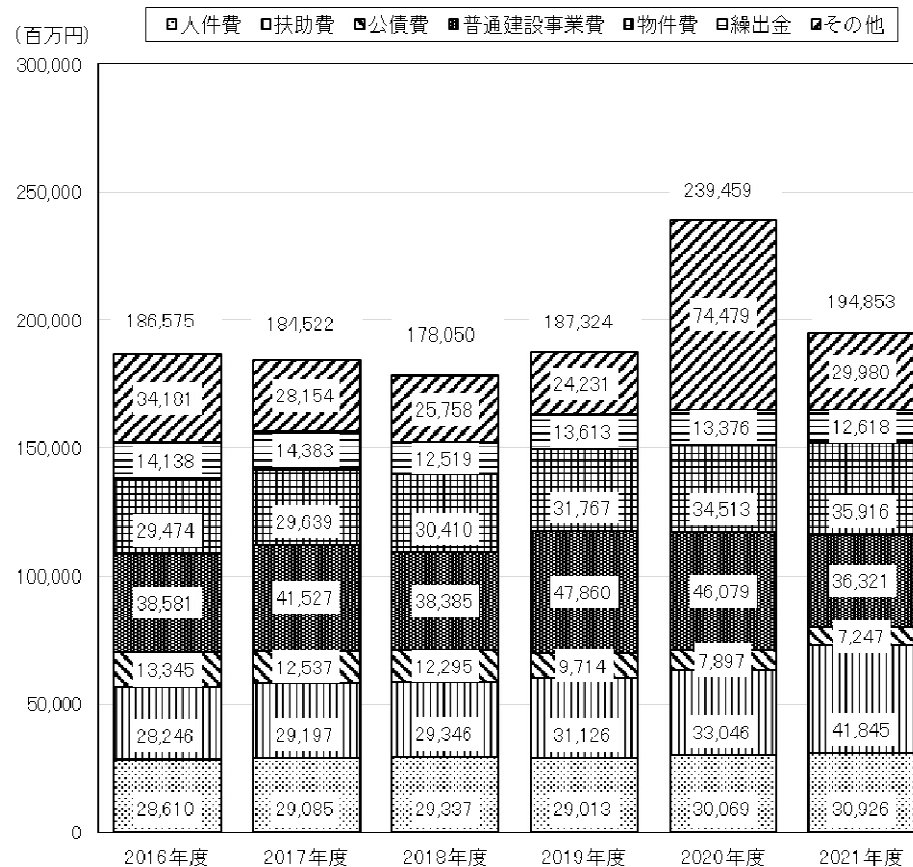
- 2021年度の一般会計歳入決算額は209,079百万円である
- 2016年度からほぼ横ばいで推移していたが、2020年度については国庫支出金の大幅な増加に伴い歳入決算額が前年度比で25.1%増加した



出典：豊田市統計書

歳出推移

- 2021年度の一般会計歳出決算額は194,853百万円である
- 2016年度からほぼ横ばいで推移しているが、2020年度についてはその他の大幅な増加に伴い歳出決算額が前年度比で27.8%増加した



出典: 豊田市統計書、総務省財政状況資料

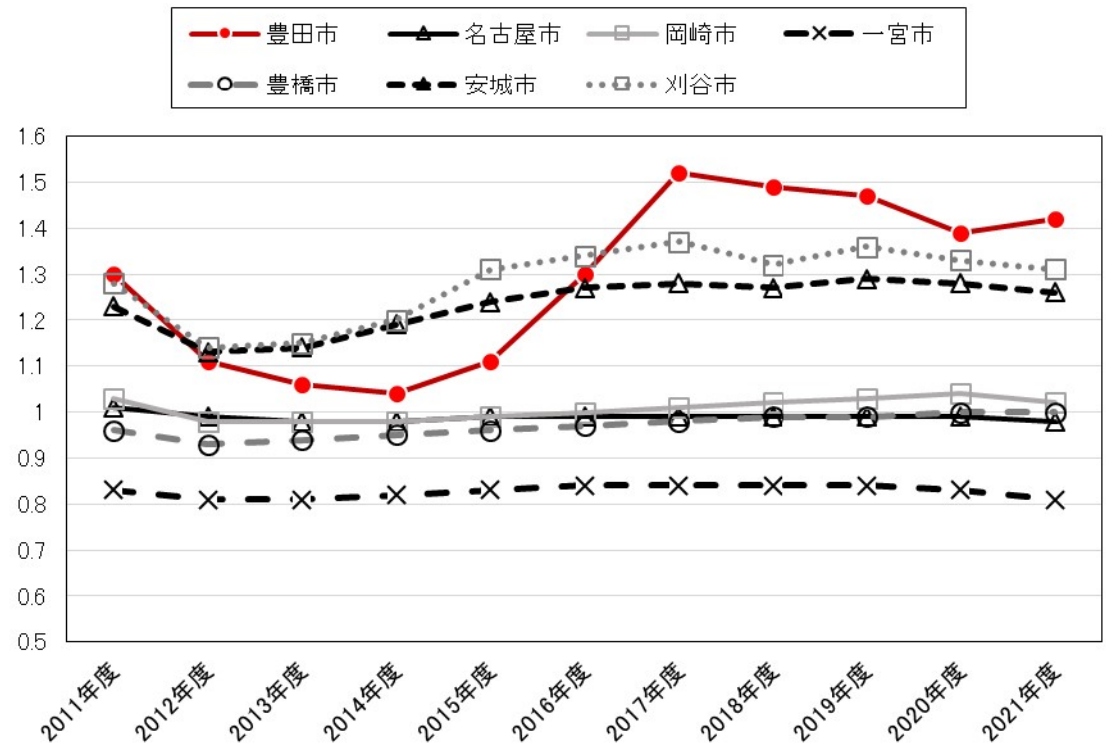
財政力指数

- 2021年度の豊田市の財政力指数（過去3年間の平均値）は1.42である
- 2011年度から2014年度までは低下傾向にあったが、その後2019年度までは上昇傾向に転じ、その後は減少または横ばい傾向である
- 近隣市等を含む6市と比較すると、高い財政力指数で推移している

	豊田市	名古屋市	岡崎市	一宮市	豊橋市	安城市	刈谷市
2011年度	1.3	1.01	1.03	0.83	0.96	1.23	1.28
2012年度	1.11	0.99	0.98	0.81	0.93	1.13	1.14
2013年度	1.06	0.98	0.98	0.81	0.94	1.14	1.15
2014年度	1.04	0.98	0.98	0.82	0.95	1.19	1.2
2015年度	1.11	0.99	0.99	0.83	0.96	1.24	1.31
2016年度	1.3	0.99	1	0.84	0.97	1.27	1.34
2017年度	1.52	0.99	1.01	0.84	0.98	1.28	1.37
2018年度	1.49	0.99	1.02	0.84	0.99	1.27	1.32
2019年度	1.47	0.99	1.03	0.84	0.99	1.29	1.36
2020年度	1.39	0.99	1.04	0.83	1	1.28	1.33
2021年度	1.42	0.98	1.02	0.81	1	1.26	1.31

※過去3年平均

出典：財政状況資料集（総務省）

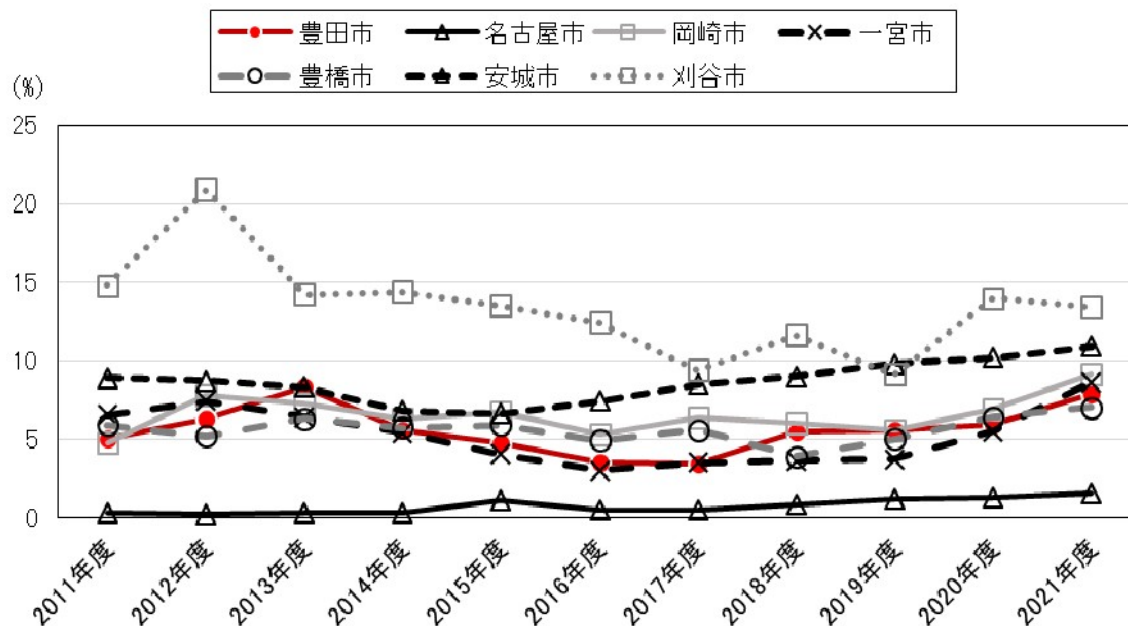


実質収支比率

- 2021年度の豊田市の実質収支比率は7.9%である
- 概ね3～5パーセントが適正な水準とされているが、2021年度は法人市民税等の減収に対応するため、財政調整基金を積立額以上に取り崩したため、前年より比率が上昇している

	豊田市	名古屋市	岡崎市	一宮市	豊橋市	安城市	刈谷市
2011年度	5	0.3	4.8	6.5	5.9	8.9	14.8
2012年度	6.3	0.2	7.8	7.4	5.2	8.7	20.9
2013年度	8.3	0.3	7.3	6.4	6.3	8.3	14.2
2014年度	5.6	0.3	6.3	5.4	5.7	6.8	14.4
2015年度	4.8	1.1	6.7	4	5.9	6.6	13.5
2016年度	3.5	0.5	5.3	3	4.9	7.4	12.4
2017年度	3.4	0.5	6.4	3.5	5.6	8.5	9.4
2018年度	5.5	0.8	6	3.6	3.9	9	11.6
2019年度	5.6	1.2	5.6	3.7	5	9.8	9.1
2020年度	5.9	1.3	6.9	5.5	6.4	10.2	14
2021年度	7.9	1.5	9.1	8.6	7	10.9	13.4

(%) (%)

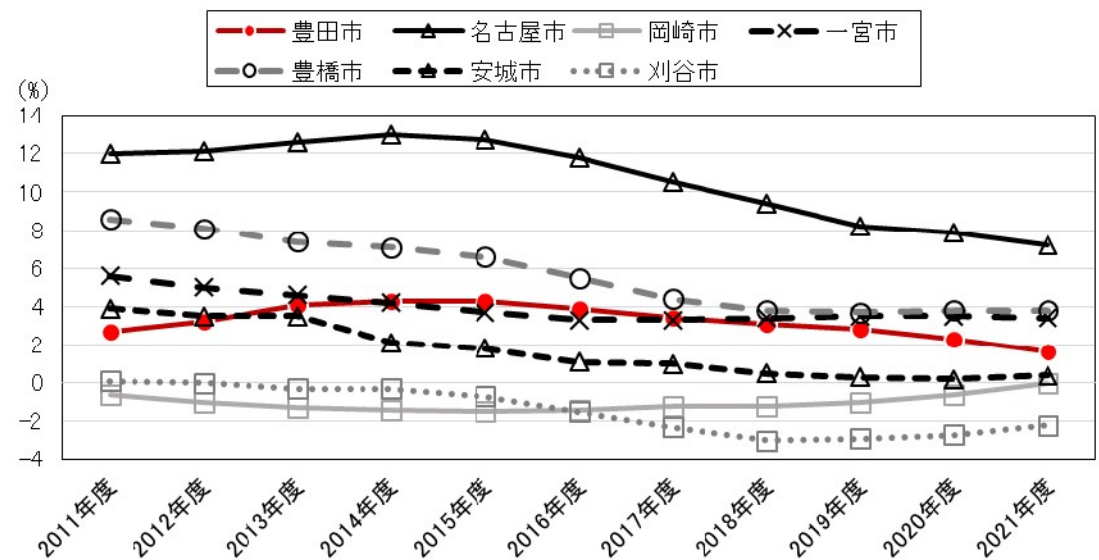


出典:財政状況資料集(総務省)

実質公債費比率

- 2021年度の豊田市の実質公債費比率は1.6%である
- 2011年度から2015年度まで上昇傾向にあったが、その後2021年度まで低下し、2021年度は前年度と比較し0.7ポイント減少した
- 近隣市等を含む6市と比較すると、上から4番目である

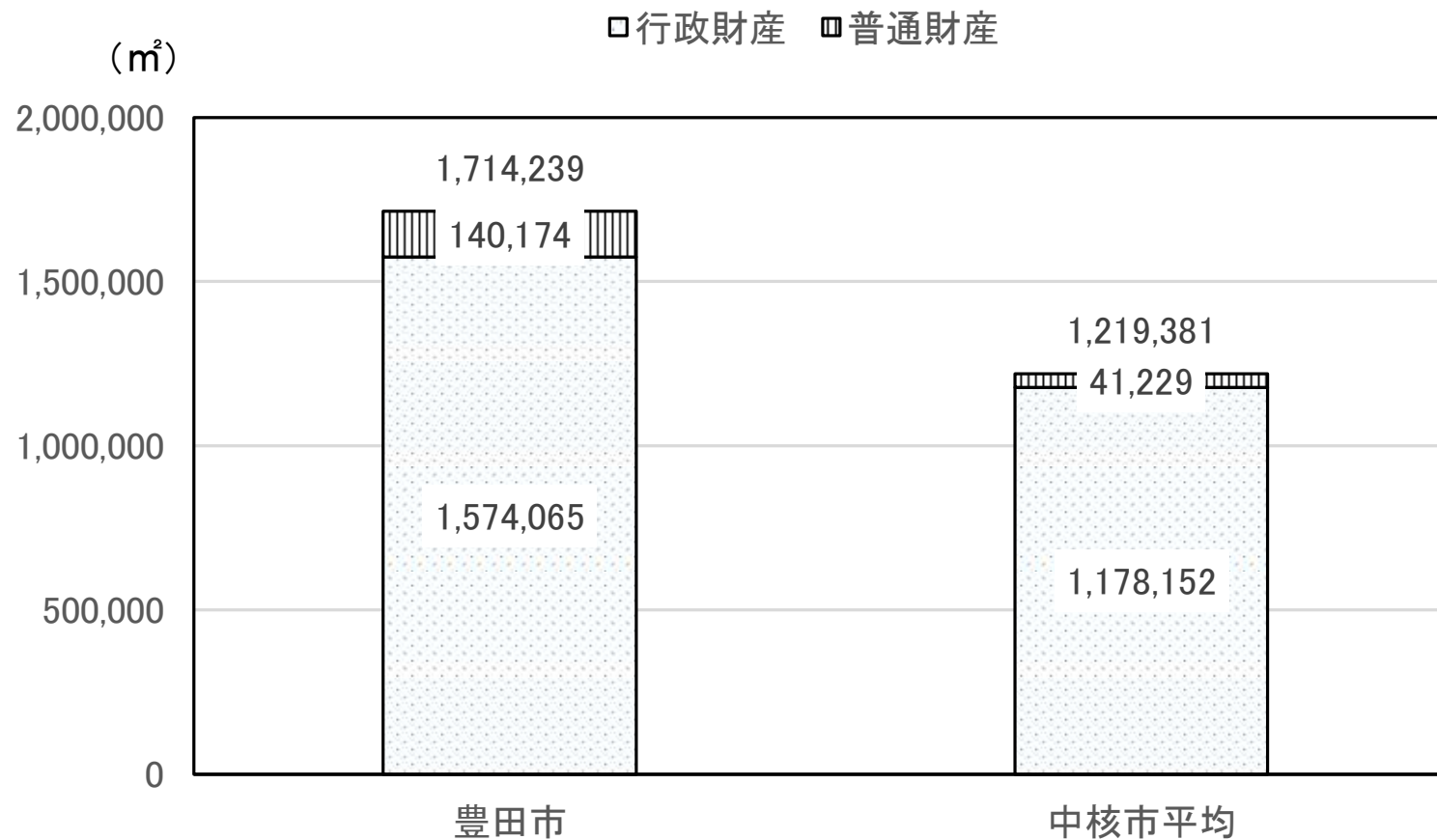
	豊田市	名古屋市	岡崎市	一宮市	豊橋市	安城市	刈谷市
2011年度	2.7	12	-0.6	5.6	8.6	3.9	0.1
2012年度	3.2	12.1	-1	5	8.1	3.5	0
2013年度	4.1	12.6	-1.3	4.6	7.4	3.5	-0.3
2014年度	4.3	13	-1.4	4.2	7.1	2.1	-0.3
2015年度	4.3	12.7	-1.5	3.7	6.6	1.8	-0.7
2016年度	3.9	11.8	-1.4	3.3	5.5	1.1	-1.5
2017年度	3.4	10.5	-1.2	3.3	4.4	1	-2.3
2018年度	3.1	9.4	-1.2	3.4	3.8	0.5	-3
2019年度	2.8	8.2	-1	3.5	3.7	0.3	-2.9
2020年度	2.3	7.9	-0.6	3.5	3.8	0.2	-2.7
2021年度	1.6	7.2	0	3.4	3.8	0.4	-2.2



出典: 財政状況資料集(総務省)

公共施設延床面積（中核市平均との比較）

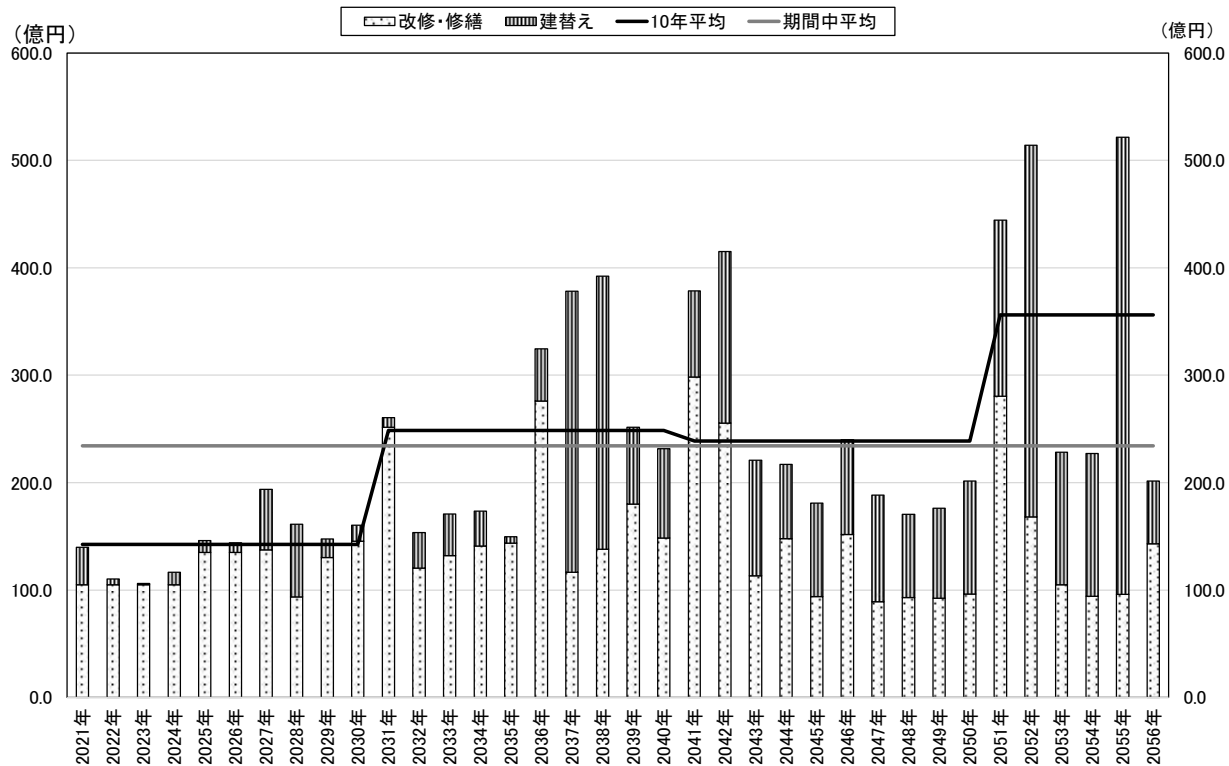
- 豊田市は行政財産及び普通財産ともに延床面積が中核市平均よりも大きい



出典：中核市市長会「都市要覧」（2022年4月1日時点）

公共施設の維持管理に係るコスト

- 所有している公共施設を維持・更新し、適正管理し続けた場合の維持管理に係るコストは、2021年度から2030年度までの10年間の平均値が約140億円を見込んでいる
- その後は年々上昇する見込みであり、2051年から2056年は平均360億円と推定されている
- 2036年度までは改修・修繕に係る費用がコストの主な用途であり、建替えに係る費用は2037年度以降に増加すると想定され、2055年度には最大の約430億円の建替え費用が発生する見込みである



産業大分類別市内事業所数構成比

- 2021年時点の事業所数構成比は「卸売業、小売業」が21.2%と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」12.4%、「製造業」11.1%と続く
- 2016年と比較し2021年の構成比が0.5ポイント以上増加した産業は「医療、福祉」（0.9ポイント増）、「サービス業（他に分類されないもの）」（0.7ポイント増）、「不動産業、物品賃貸業」（0.6ポイント増）である
- 2016年と比較し2021年の構成比が0.5ポイント以上減少した産業は「宿泊業、飲食サービス業」（2.0ポイント減）、「卸売業、小売業」（1.0ポイント減）である

産業大分類	2012年		2016年		2021年	
	割合	実数	割合	実数	割合	実数
卸売業、小売業	22.35%	3,081	22.15%	2,992	21.15%	2,661
宿泊業、飲食サービス業	14.93%	2,058	14.40%	1,945	12.44%	1,566
製造業	11.22%	1,547	11.00%	1,486	11.08%	1,394
建設業	10.84%	1,495	10.36%	1,400	10.32%	1,299
生活関連サービス業、娯楽業	9.10%	1,254	9.27%	1,252	9.31%	1,171
サービス業(他に分類されないもの)	7.14%	984	7.17%	969	7.83%	985
医療、福祉	5.45%	752	6.45%	871	7.35%	925
不動産業、物品賃貸業	6.04%	832	5.74%	775	6.29%	792
学術研究、専門・技術サービス業	3.56%	491	3.79%	512	3.91%	492
教育・学習支援業	3.81%	525	4.03%	545	3.80%	478
運輸業、郵便業	2.41%	332	2.38%	322	2.77%	349
金融業、保険業	1.18%	162	1.20%	162	1.34%	168
情報通信業	0.70%	96	0.75%	101	0.86%	108
複合サービス事業	0.65%	90	0.64%	86	0.68%	85
農業、林業、漁業	0.44%	60	0.50%	68	0.59%	74
電気・ガス・熱供給・水道業	0.07%	10	0.07%	10	0.21%	26
鉱業、採石業、砂利採取業	0.12%	17	0.08%	11	0.09%	11
合計	-	13,786	-	13,507	-	12,584

出典：経済センサス

注：民営事業所のみを含む。

産業大分類別市内従業者数構成比

- 2021年時点の従業者数構成比は「製造業」が36.8%と最も多く、次いで「卸売業、小売業」21.6%、「医療、福祉」7.7%と続く
- 2016年と比較し2021年の構成比が0.5ポイント以上増加した産業は「卸売業、小売業」（9.8ポイント増）、「運輸業、郵便業」（1.3ポイント増）、「医療、福祉」（0.6ポイント増）
- 2016年と比較し2021年の構成比が0.5ポイント以上減少した産業は「製造業」（9.4ポイント減）、「宿泊業、飲食サービス業」（1.7ポイント減）、「建設業」（0.6ポイント減）である

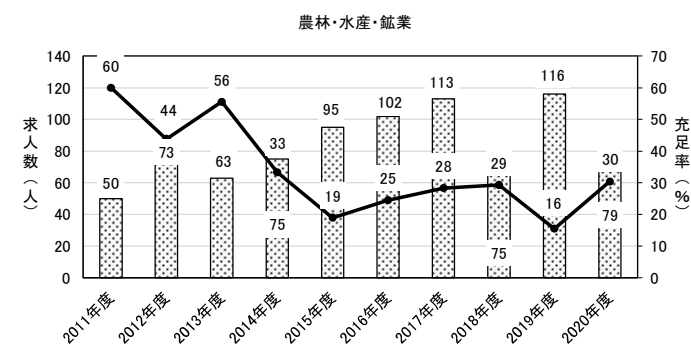
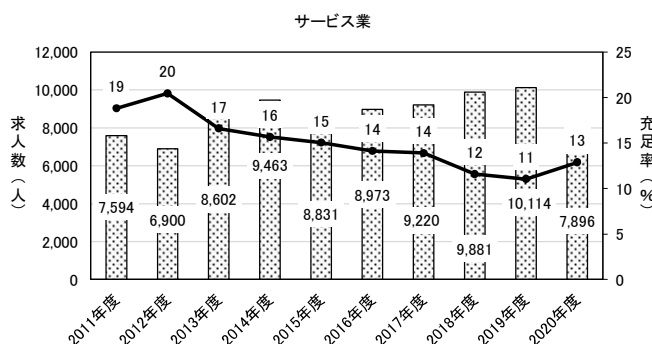
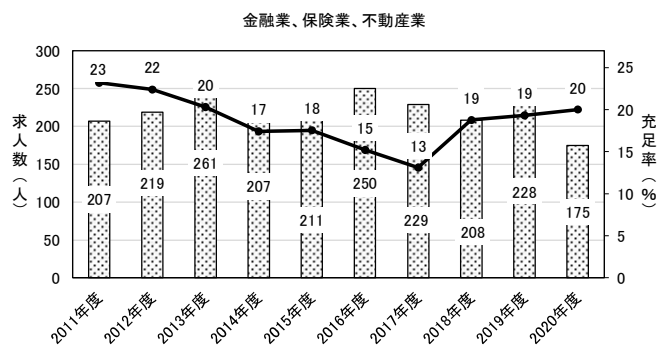
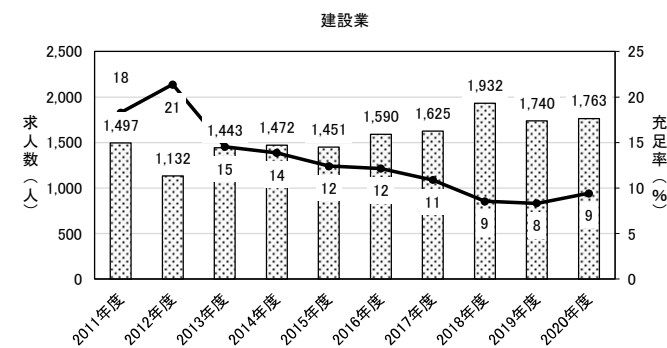
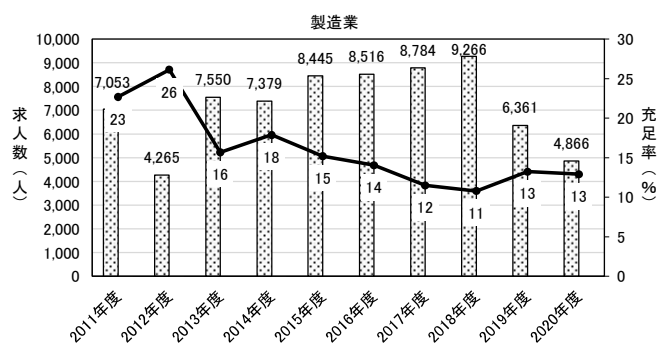
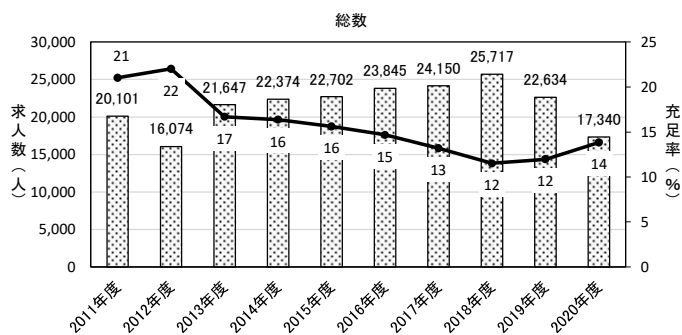
産業大分類	2012年		2016年		2021年	
	割合	実数	割合	実数	割合	実数
製造業	45.79%	108,576	46.17%	114,916	36.78%	91,964
卸売業、小売業	12.34%	29,271	11.84%	29,456	21.62%	54,062
医療、福祉	5.99%	14,215	7.09%	17,648	7.66%	19,146
サービス業(他に分類されないもの)	6.90%	16,353	6.96%	17,326	6.95%	17,391
運輸業、郵便業	4.55%	10,799	4.03%	10,033	5.29%	13,226
宿泊業、飲食サービス業	7.60%	18,031	6.98%	17,379	5.24%	13,103
建設業	4.49%	10,658	4.99%	12,420	4.43%	11,069
生活関連サービス業、娯楽業	3.41%	8,090	2.97%	7,400	3.02%	7,548
学術研究、専門・技術サービス業	2.44%	5,787	2.30%	5,729	2.33%	5,826
教育・学習支援業	2.37%	5,625	2.26%	5,614	2.25%	5,636
不動産業、物品賃貸業	1.20%	2,835	1.13%	2,816	1.29%	3,229
情報通信業	0.73%	1,723	1.08%	2,695	1.03%	2,584
金融業、保険業	1.15%	2,736	1.06%	2,633	0.96%	2,406
複合サービス事業	0.42%	991	0.54%	1,354	0.53%	1,325
農業、林業、漁業	0.34%	817	0.39%	968	0.36%	895
電気・ガス・熱供給・水道業	0.18%	437	0.14%	358	0.21%	530
鉱業、採石業、砂利採取業	0.08%	181	0.05%	127	0.05%	129
合計	-	237,125	-	248,872	-	250,069

出典：経済センサス

注：民営事業所従業者のみを含む。

産業別一般求人・充足数の推移

- 全産業を合計した2020年度の求人数は17,340人、充足率は14%である
- 求人数は2012年度から2018年度にかけて増加傾向であったが、2019年度に減少に転じ、2020年度は前年度と比較し23.4%減少した
- 充足率は「農林・水産・鉱業」が30%と最も高く、「建設業」は9%と最も低い



出典：豊田市統計書

市内への企業進出意向

- 全国企業調査から、市内へ進出意向があるニーズを確認（22社、約68ha）
- 市内企業においても、新增築のニーズを確認した（34社、約18.2ha）

【市外企業】

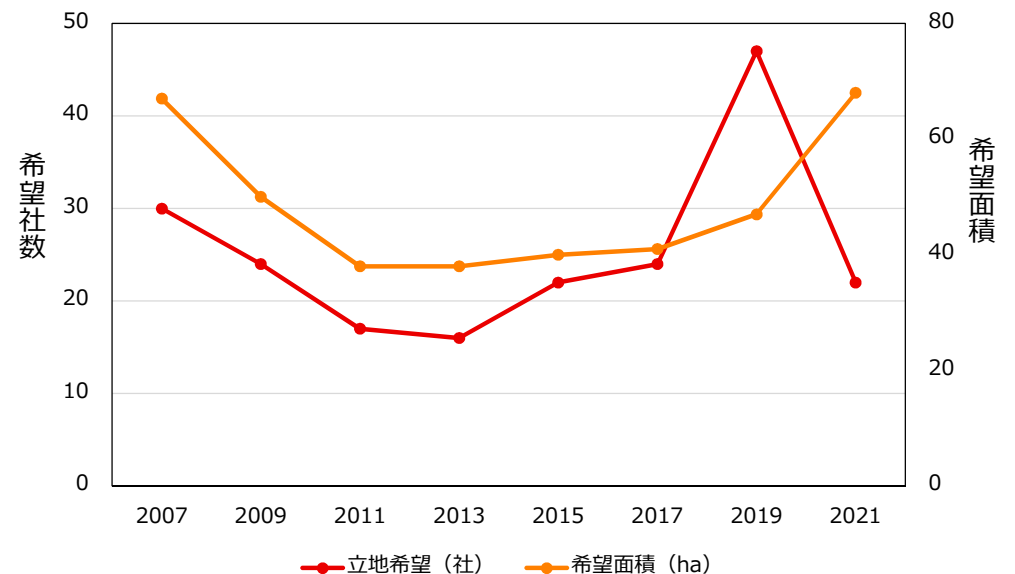
	2007	2009	2011	2013	2015	2017	2019	2021
立地希望（社）	30	24	17	16	22	24	47	22
希望面積（ha）	67	50	38	38	40	41	47	68

【市内企業】

	2021	2022
新增築希望（社）	40	34
希望面積（ha）	20	18.2

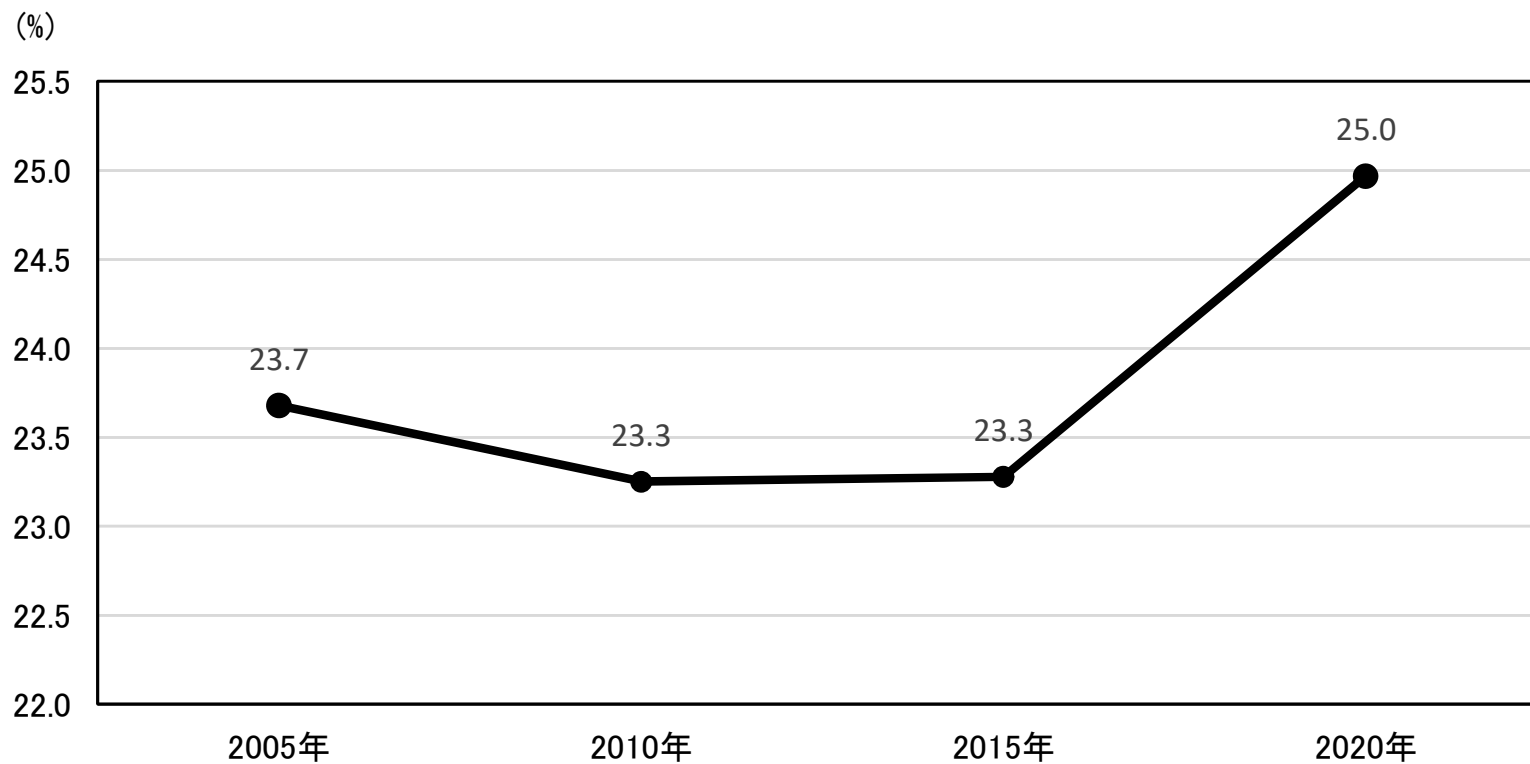
＜市外企業＞

豊田市への立地希望企業数・希望面積



65歳以上の就業割合の推移

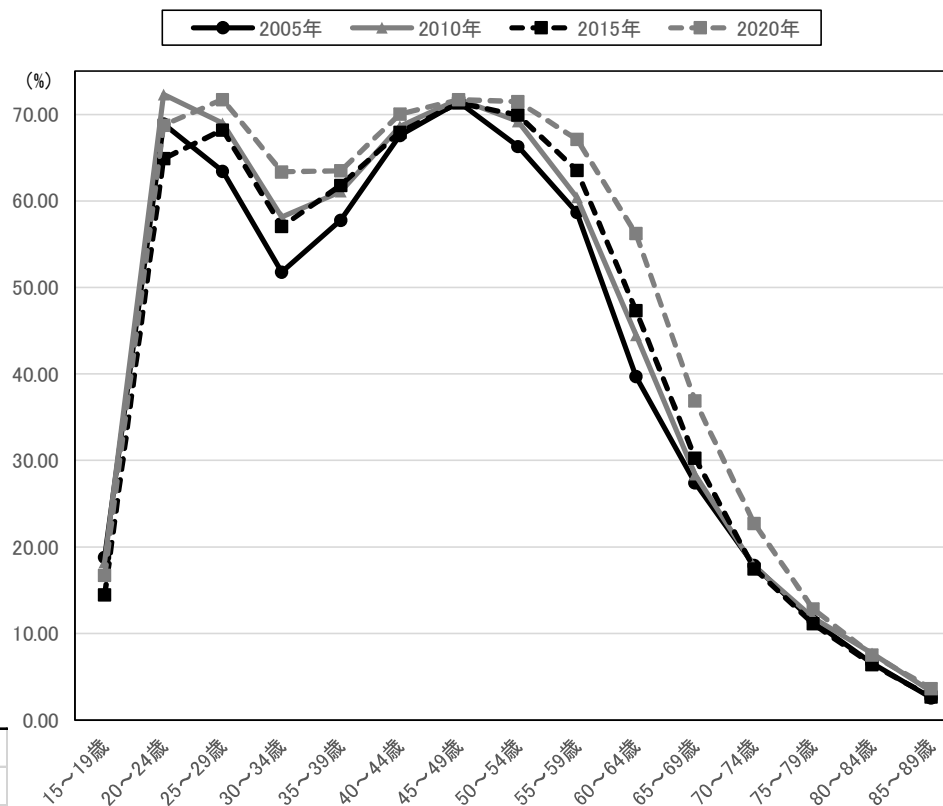
- 2020年時点の65歳以上就業割合は25.0%である
- 2010年度以降横ばい傾向であったが、2020年は2015年度と比較し1.7ポイント上昇した



出典: 国勢調査

女性年齢別就業割合の推移

- 女性の年齢別就業割合は、20～24歳階級を除く全ての階級で2020年度の割合が最も高い
- 2015年度と比較し2020年度の割合が特に大きく上昇した階級は、60～64歳階級8.9ポイント、65～69歳階級6.6ポイント、30～34歳階級6.3ポイントである
- 婚姻や出産・育児による離職が増える30～34歳階級の実業割合が上昇したことにより、2020年度はM字カーブの谷が上昇傾向にある

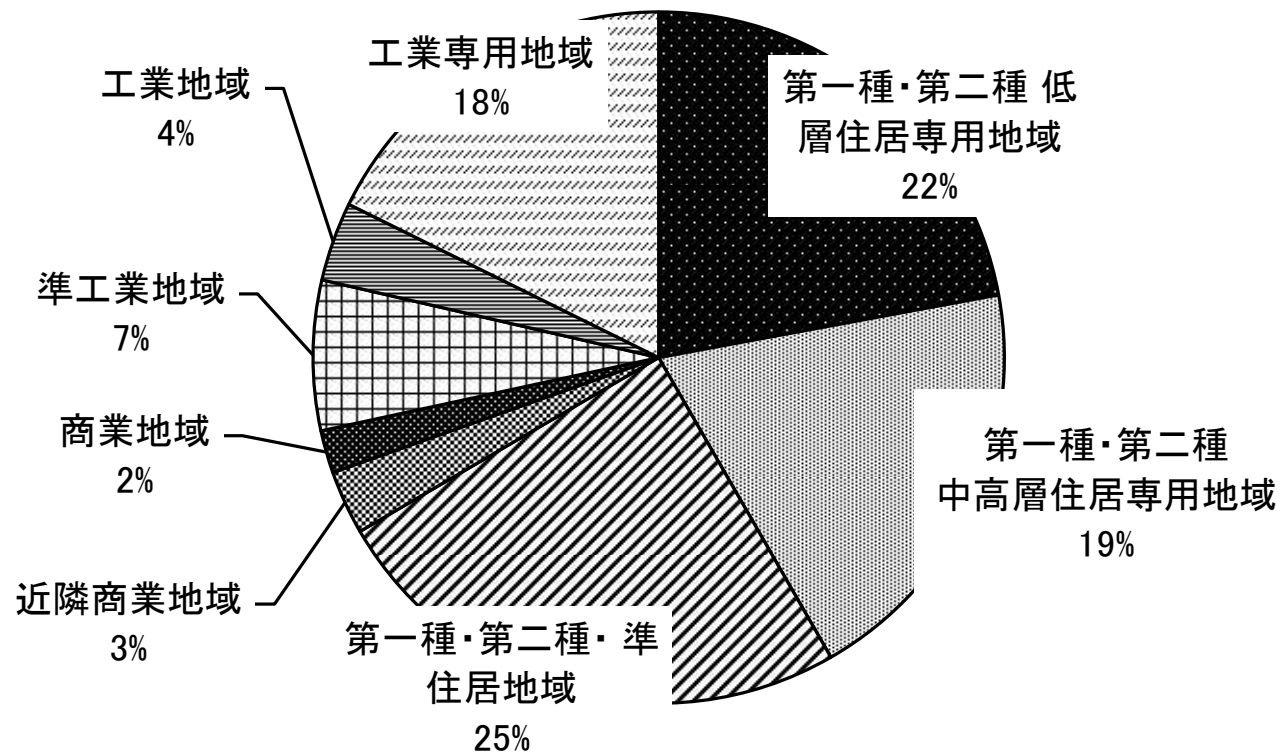


出典: 国勢調査

注: 就業割合は(就業者/総人口)*100で算出。

用途地域の指定状況

- 2020年時点の用途地域の指定状況は、第一種・第二種・準住居地域が25%と最も大きく占めており、次いで住居専用地域が続く
- 工業専用地域、工業地域、準工業地域は併せておよそ30%を占めており、商業地域および近隣商業地域は5%となっている

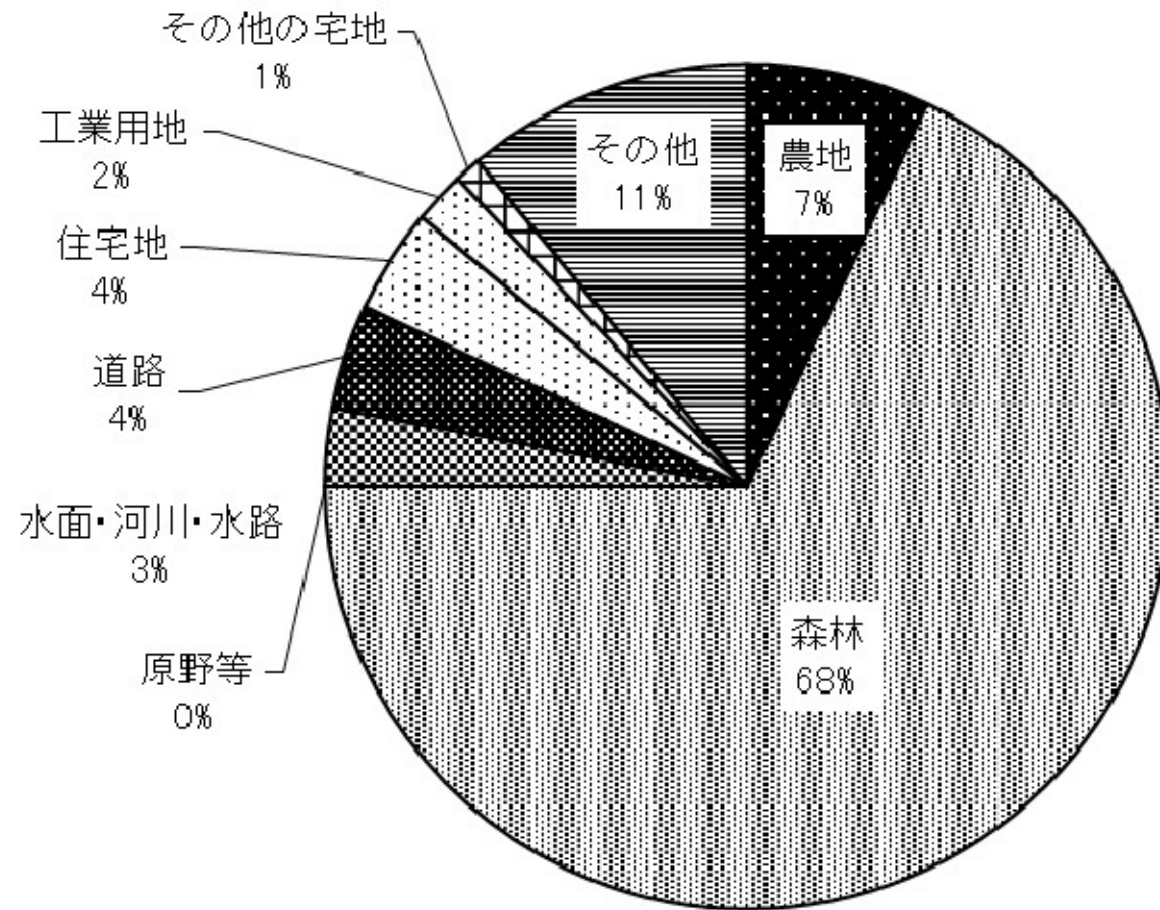


出典:豊田市統計書

注:2020年1月31日現在

土地利用現況

- 2021年時点の土地利用現況は山林が68%と最も大きい



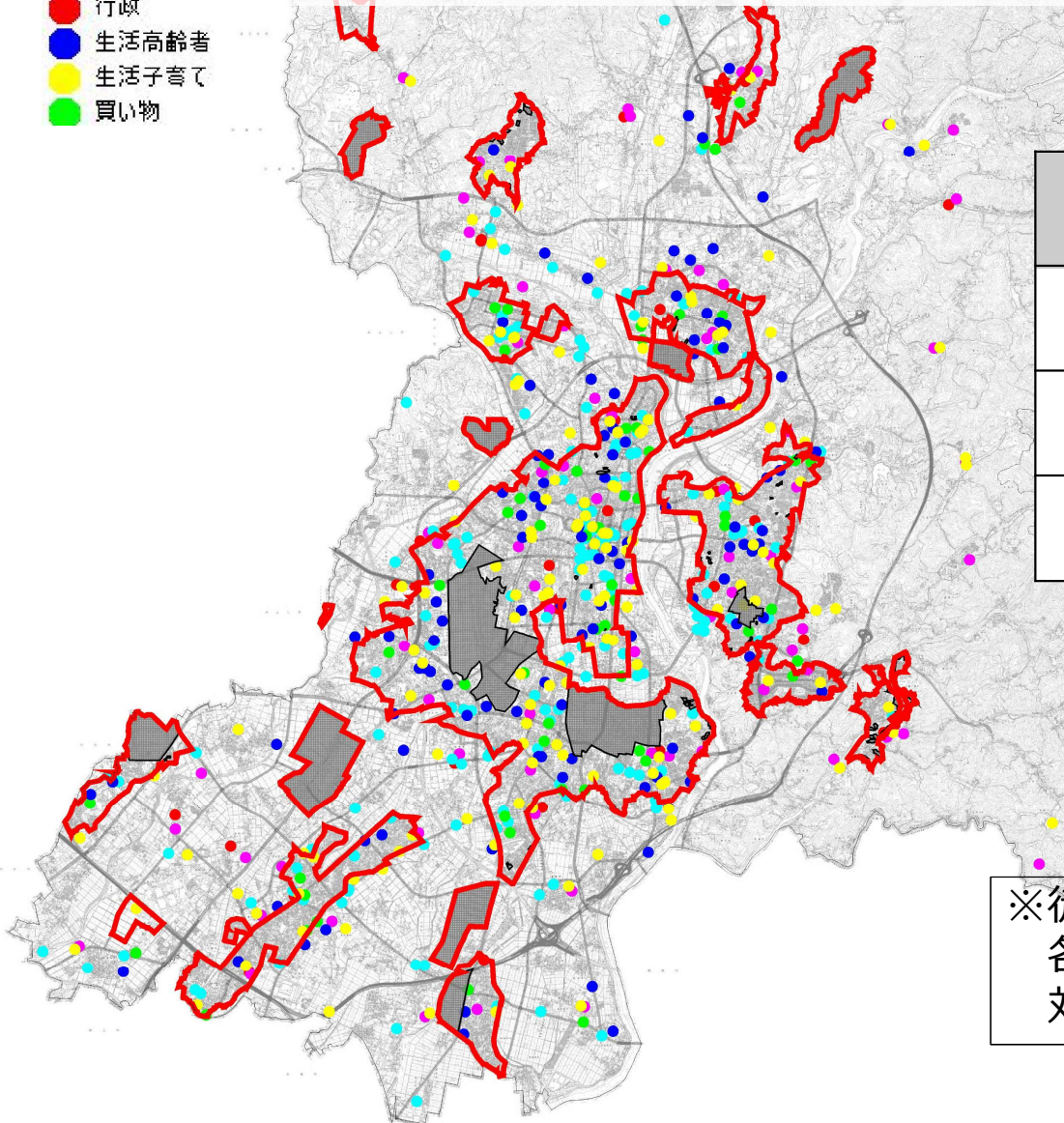
出典：愛知県
「土地に関する統計年表2021年度版」

都市機能の集積状況

【都市機能】

- 医療
- 教育
- 行政
- 生活高齢者
- 生活子育て
- 買い物

- 市街化区域を中心に都市機能の集積が進展
- 買い物・子育て・高齢者施設の拠点形成区域内 徒歩圏カバー率は95%以上



徒歩圏カバー率※の状況

	基準値	目標	現状値
生活子育て (こども園等)	91.6% (2015年度)	100% (2025年度)	95.6% (2020年度)
買い物 (スーパー等)	96.2% (2015年度)	100% (2025年度)	96.8% (2020年度)
生活高齢者 (介護事業所)	98.2% (2015年度)	100% (2025年度)	95.6% (2020年度)

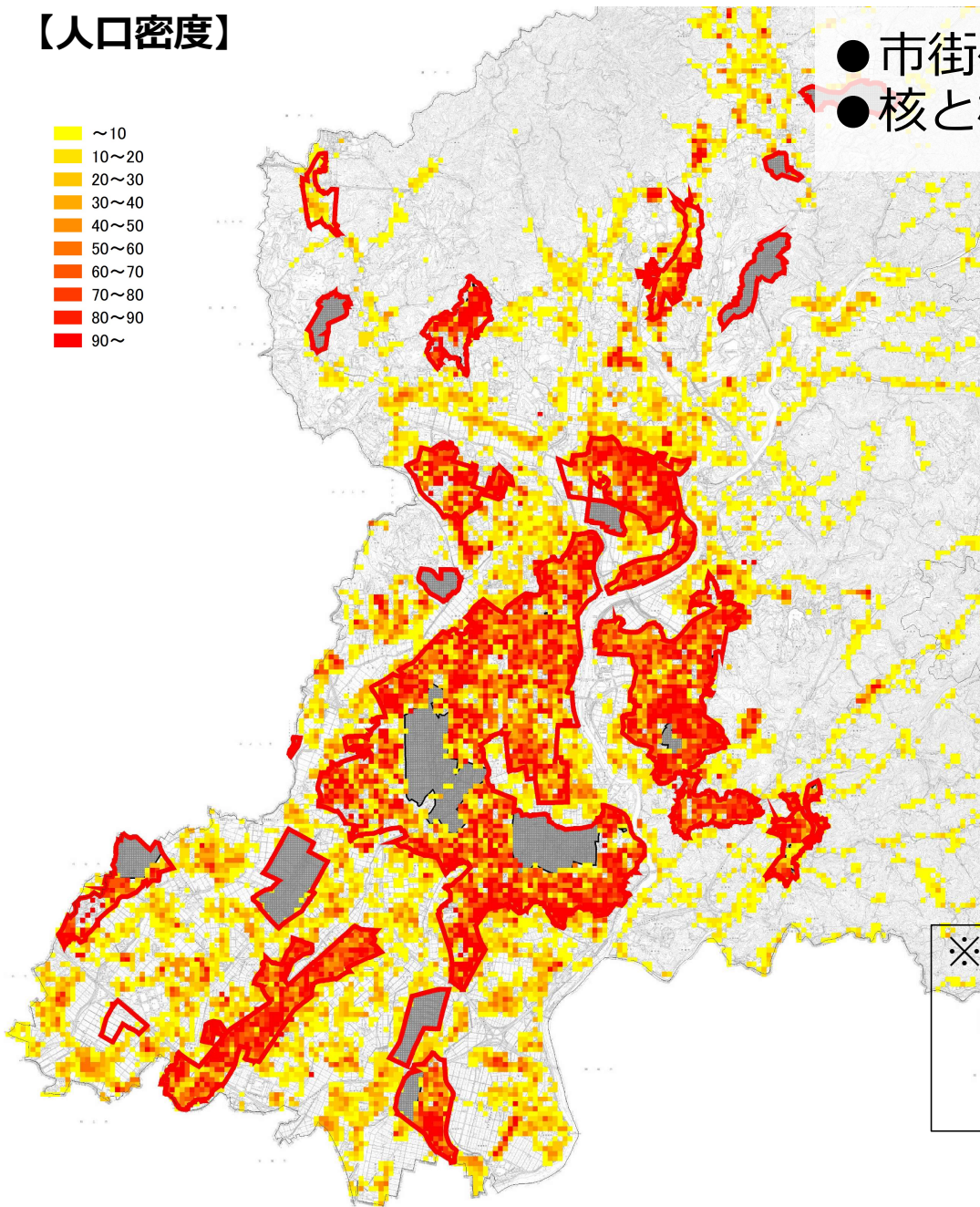
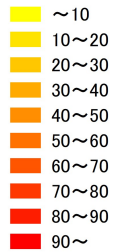
「立地適正化計画」評価指標より抜粋

※徒歩圏カバー率

各施設の立地状況を基に、拠点形成区域面積に対する各施設からの徒歩圏(800m)の面積割合

人口密度（核周辺・核周辺以外）

【人口密度】



- 市街化区域の居住集積は進展
- 核と核以外の市街化区域の人口密度は同水準

可住地人口密度※人口の状況

		基準値	目標	現状値
人口密度	核となる市街地	102.7 人/ha (2015年度)	↑	106.6 人/ha (2020年度)
	核以外	98.5 人/ha (2015年度)	↗	100.2 人/ha (2020年度)
人口	都市計画区域内	400,199 人 (2015年度)	↑	403,000人 (2020年度)

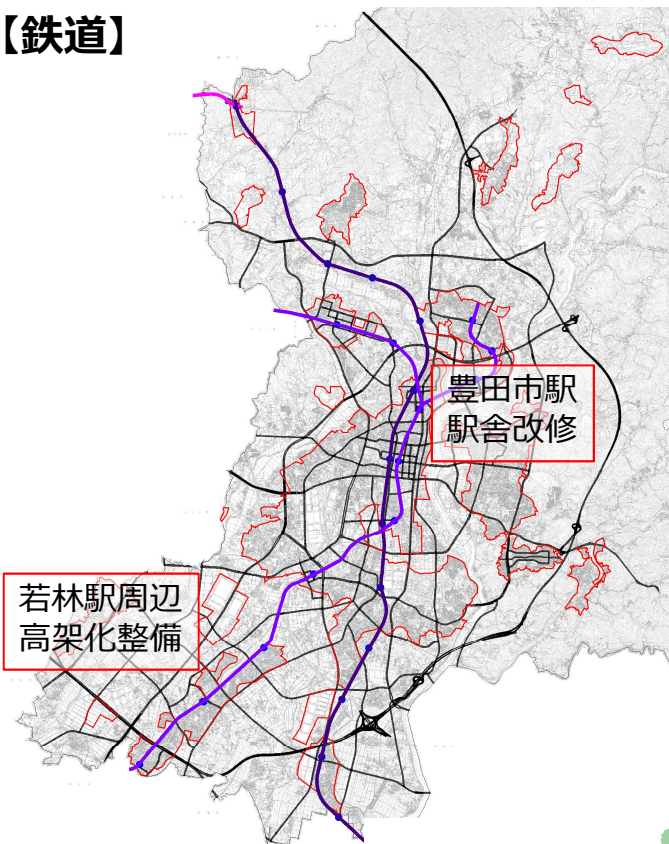
人口：「第8次総合計画評価指標」より抜粋

※可住地

非可住地（水面、その他の自然地、公的・公益施設、商業(1ha以上)、道路、交通施設、公共空地、工業専用地域）以外の土地

交通ネットワーク（鉄道・バス・道路）

【鉄道】



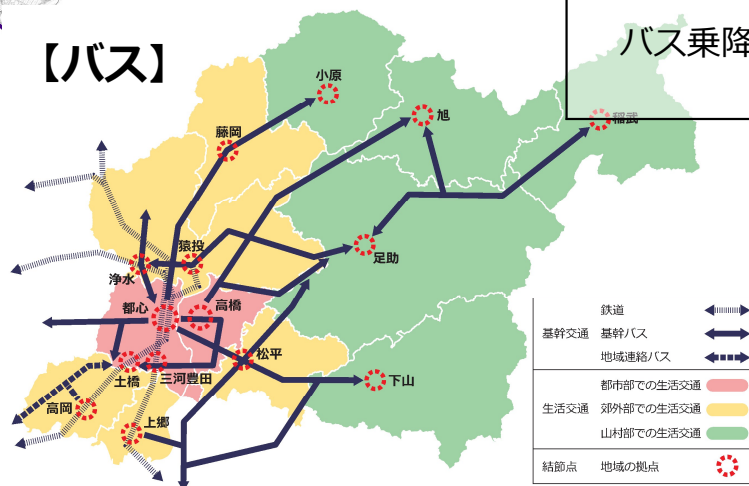
- 主要幹線道路やスマートICの整備により利便性が向上
- 鉄道4路線26駅、4つの名古屋アクセスルート
- 基幹バス21路線、地域バス等14地域で運行

道路整備、鉄道・バス乗降客の状況

	基準値	目標	現状値
都市計画 道路整備率	64.6% (2016年度)	70% (2027年度)	67.5% (2020年度)
鉄道乗降客数	61,704 人/日 (2014年度)	75,000 人/日 (2025年度)	50,126 人/日 (2020年度)
バス乗降客数	13,281 人/日 (2014年度)	17,000 人/日 (2025年度)	8,669 人/日 (2020年度)

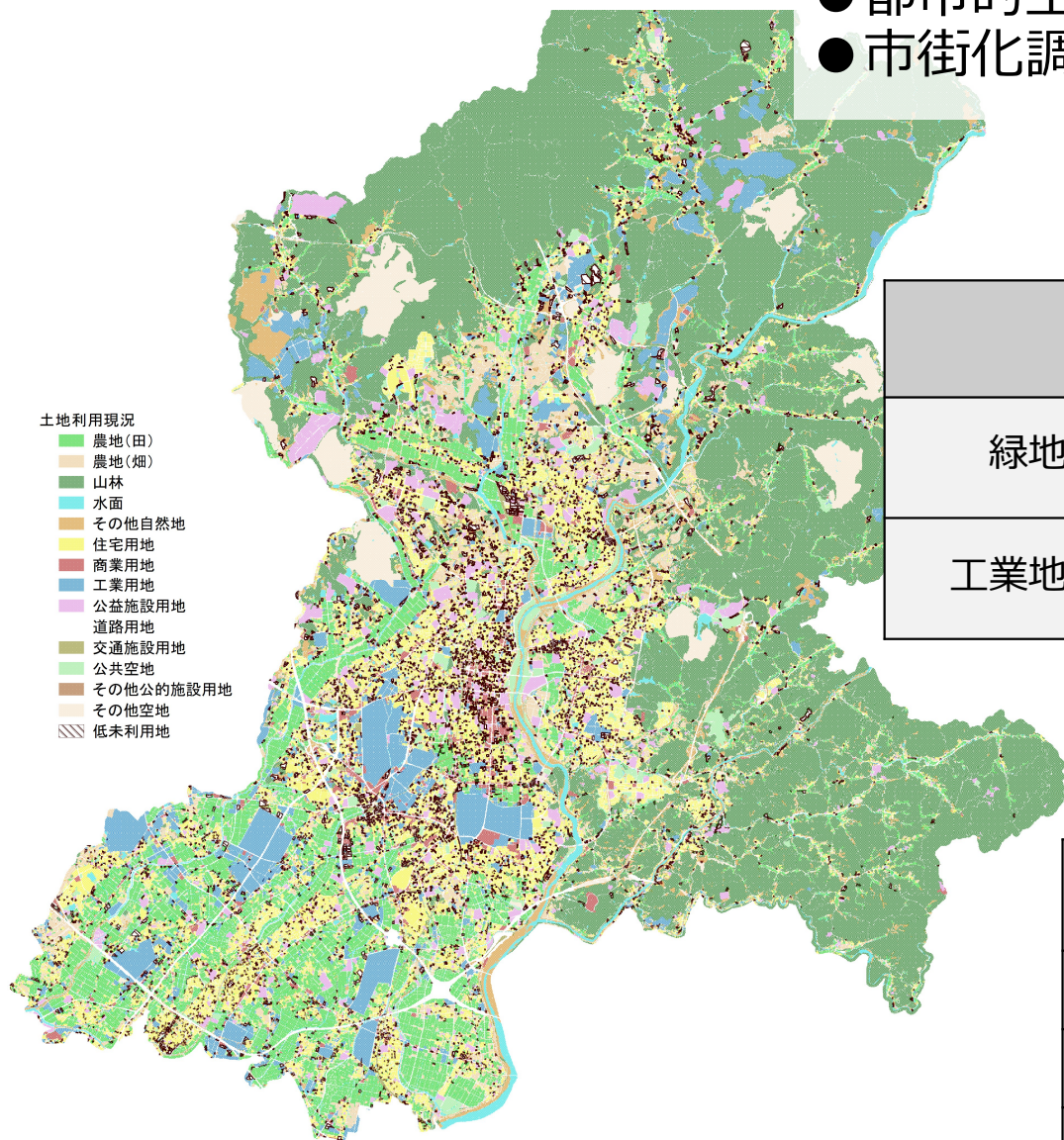
都市計画マスタープラン評価指標より抜粋

【バス】



都市的土地利用・自然的土地利用

- 都市的土地利用は増加、自然的土地利用は減少
- 市街化調整区域においても、住宅・工業地が増加



土地利用の状況

	基準値	目標	現状値
緑地率	66.3% (2016年度)	→	65.8% (2020年度)
工業地面積	1,993ha (2016年度)	↑	2,120ha (2020年度)

都市計画マスタープラン評価指標より抜粋

(10ha丸め)

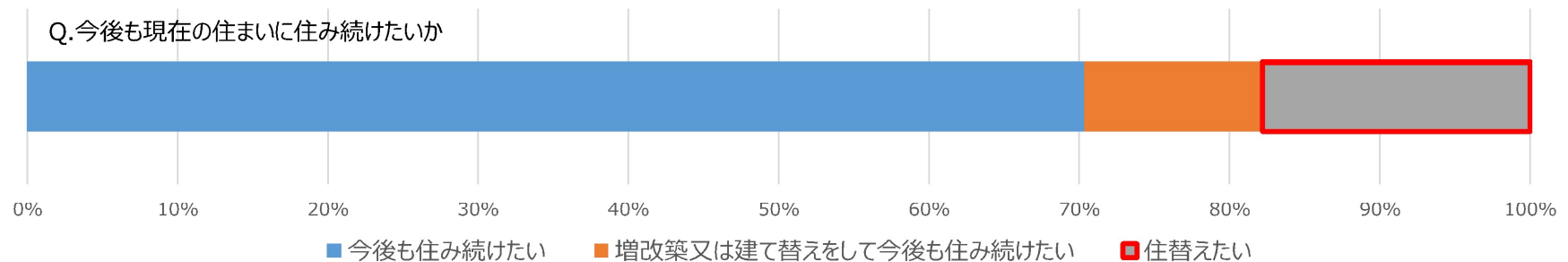
(ha)	農地 (田・畑)	山林	その他	住宅	商業	工業	その他
	自然的土地利用			都市的土地利用			
2016 年度	5380	15250	2940	3510	520	1990	6010
2020 年度	5180	15290	2960	3560	520	2120	5970
2016 2020 比較	140ha減少			140ha増加			

市内郊外団地居住者※の住み替え意向

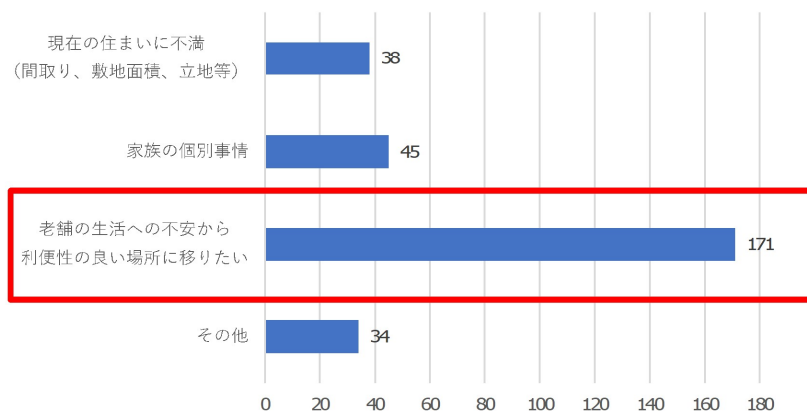
- 郊外型既成市街地における居住者の約2割に住み替えのニーズ
- 住み替え理由は利便性の低さからの老後の不安、住み替え希望先は鉄道駅周辺

市内郊外団地 居住者アンケート

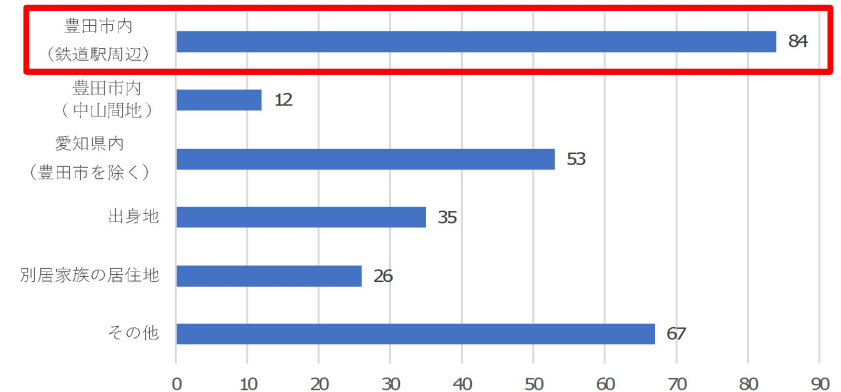
有効回答1,226件



Q.住み替えたい理由（「住み替えたい」選択者）



Q.住み替えを希望する地域（「住み替えたい」選択者）



市内の宅地開発における住宅住み替え状況

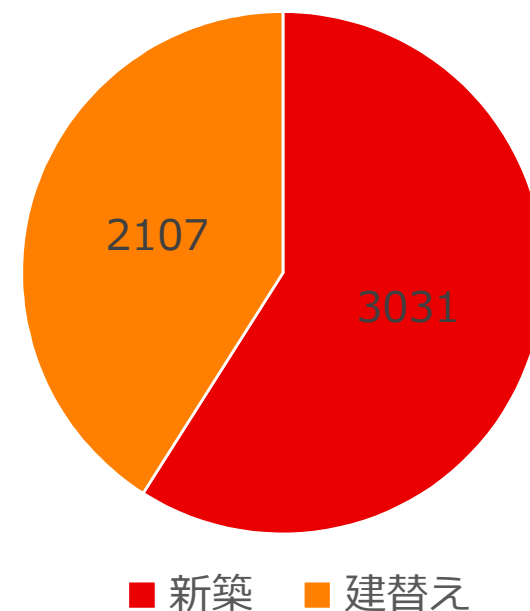
- 家族形成期（25～39歳）+5歳の新規宅地造成における新築率は約60%であり、既存宅地における建替えより好まれる傾向にある
 - ※上記のうち、約30%は市街化調整区域（新家・分家、18号等）で立地

【住宅建替え状況】

2017～2022

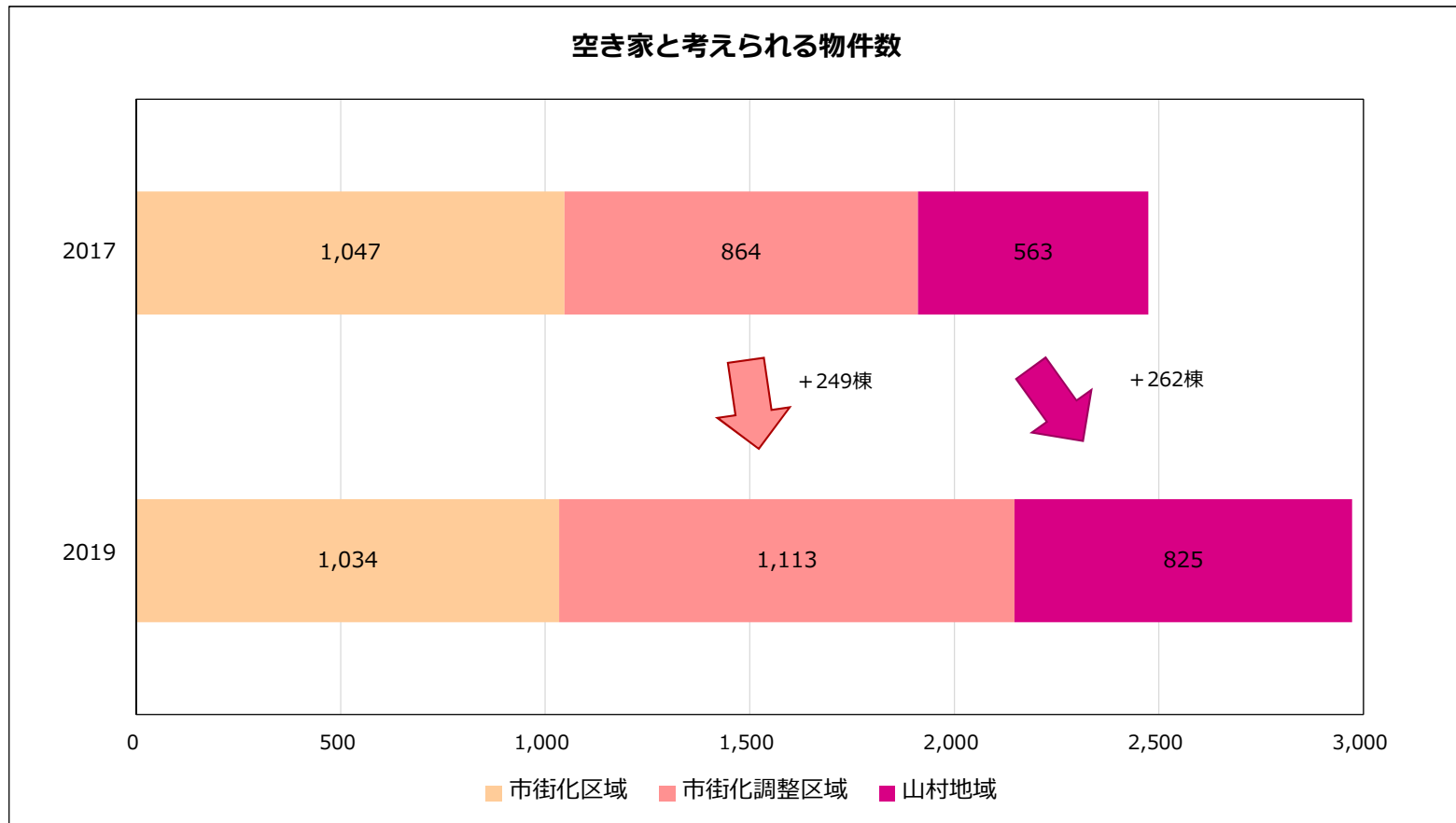
区分	区域		年齢分類 25～44歳
新築	市街化区域	区画整理地内	131
		地区計画区域内	473
		その他	1,318
	市街化調整区域	地区計画区域内	164
		その他	945
小計			3,031
建替え	市街化区域	区画整理地内	32
		地区計画区域内	106
		その他	1,218
	市街化調整区域	地区計画区域内	5
		その他	746
小計			2,107
合計			5,138

住宅建替え状況グラフ



空き家の状況

- 市街化区域の空き家数は横ばい（2017-2019比）
- 市街化調整区域・山村地域（都市計画区域外）は増加（約250棟）
：市街化調整区域1.29倍、山村地域1.47倍（2017-2019比）



鉄道機能強化に向けた整備状況

- 名鉄三河線若林駅周辺において鉄道高架化の整備が進展
- 名鉄豊田市駅改修に向けた事業が進捗



※機能やデザインなどは、現時点でのイメージを示したものであり、確定したものではありません。

名鉄豊田市駅完成イメージ

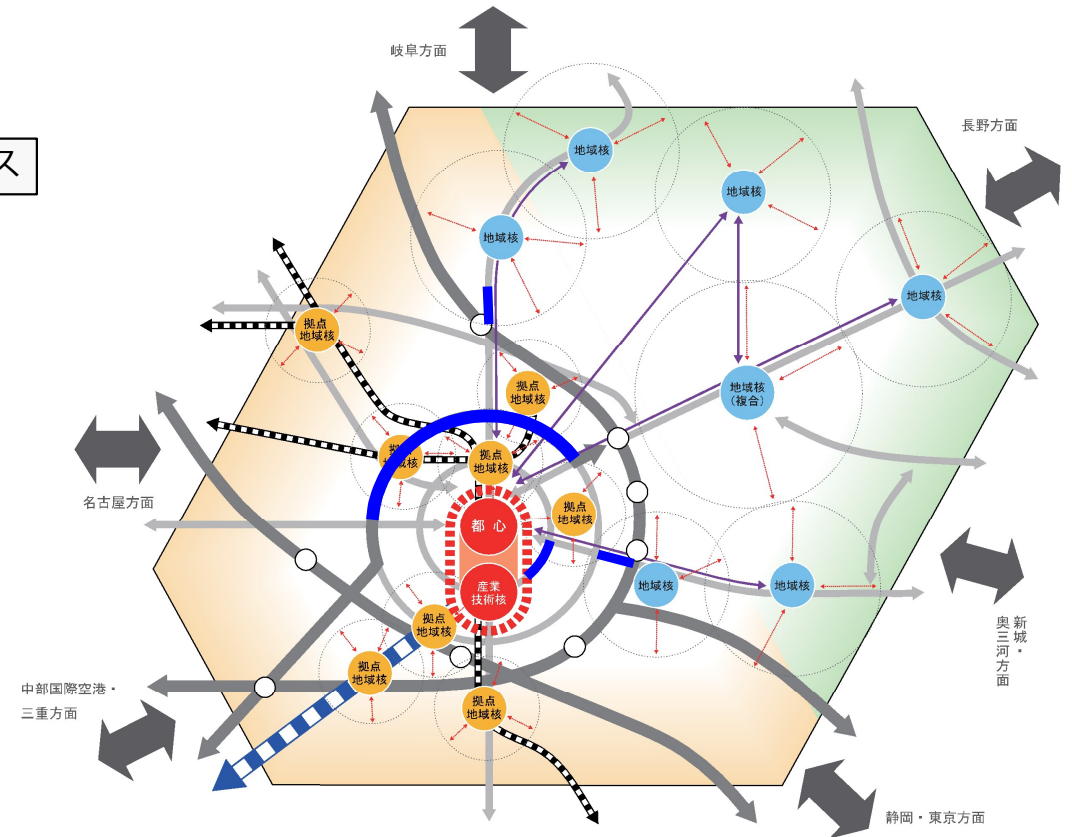
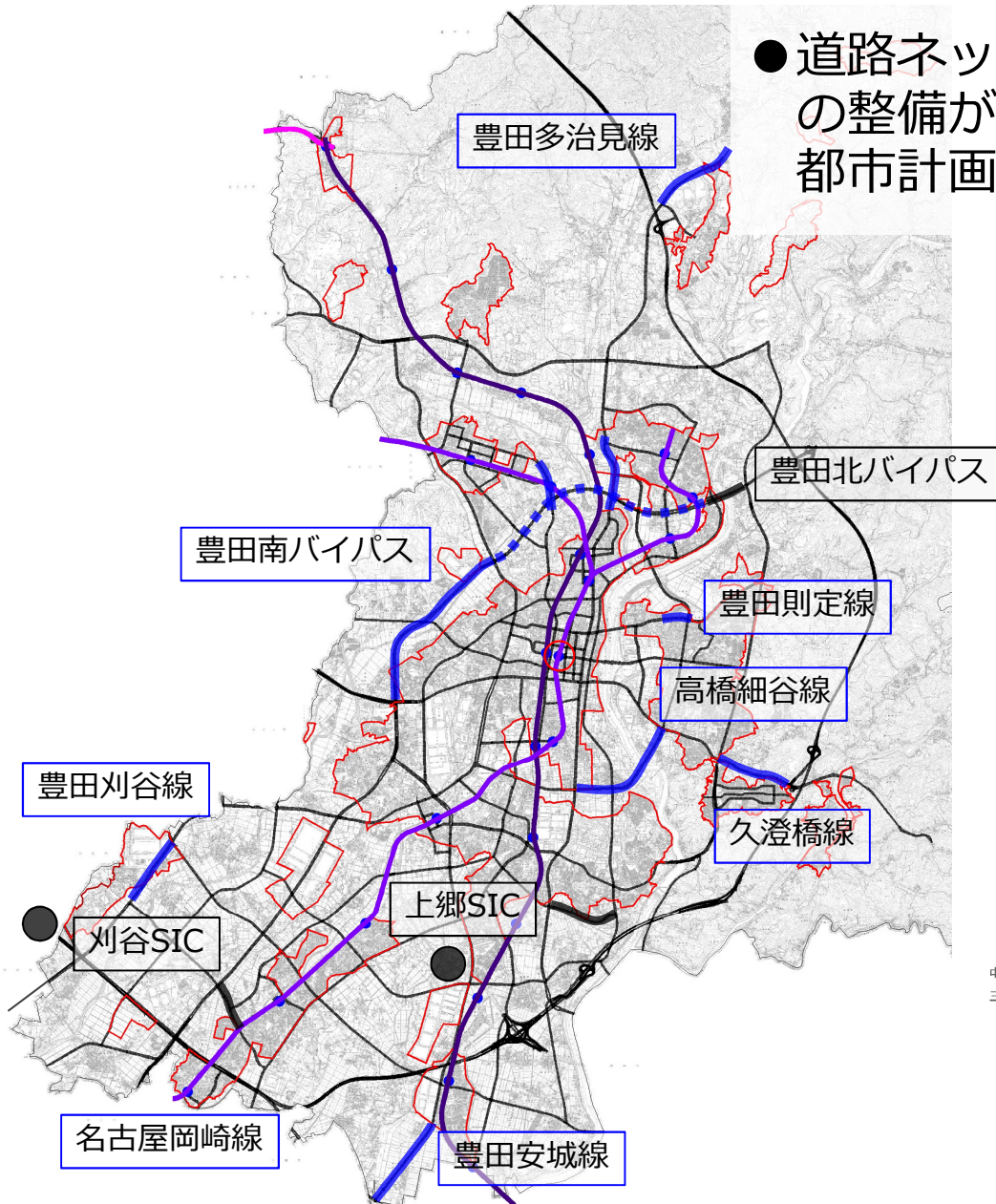


※図はイメージであり、細部は実際と異なる可能性があります。

名鉄三河線若林駅周辺鉄道高架化整備

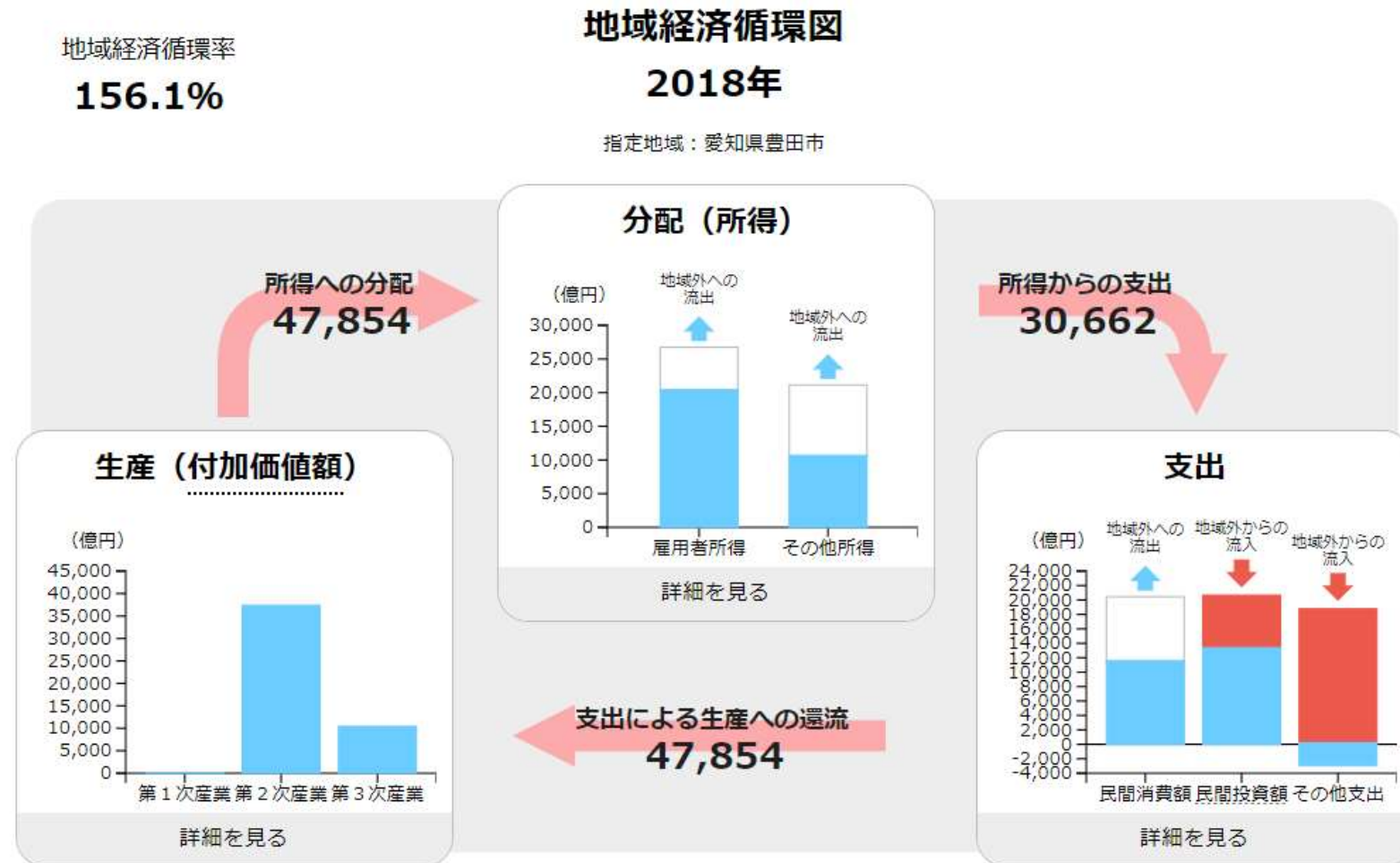
道路整備事業の状況

- 道路ネットワークの形成に向けた主要幹線道路等の整備が進展
都市計画道路整備率64.6%(2016)➡67.5%(2020)



地域経済循環図

- 民間消費額は地域外へ流出する傾向がある
- 一方、民間投資額やその他支出は地域外から流入する傾向がある



出典：H28年度経済センサス活動調査(2016年6月1日時点)

子育て支援の状況

- 保育施設数や放課後児童クラブ数は、近隣市等を含む6市と比較して充実している
- 医療費助成の対象期間が6市と比較して長期である
- 独自の子育て支援や就学支援は、6市と比較してほぼ同等である

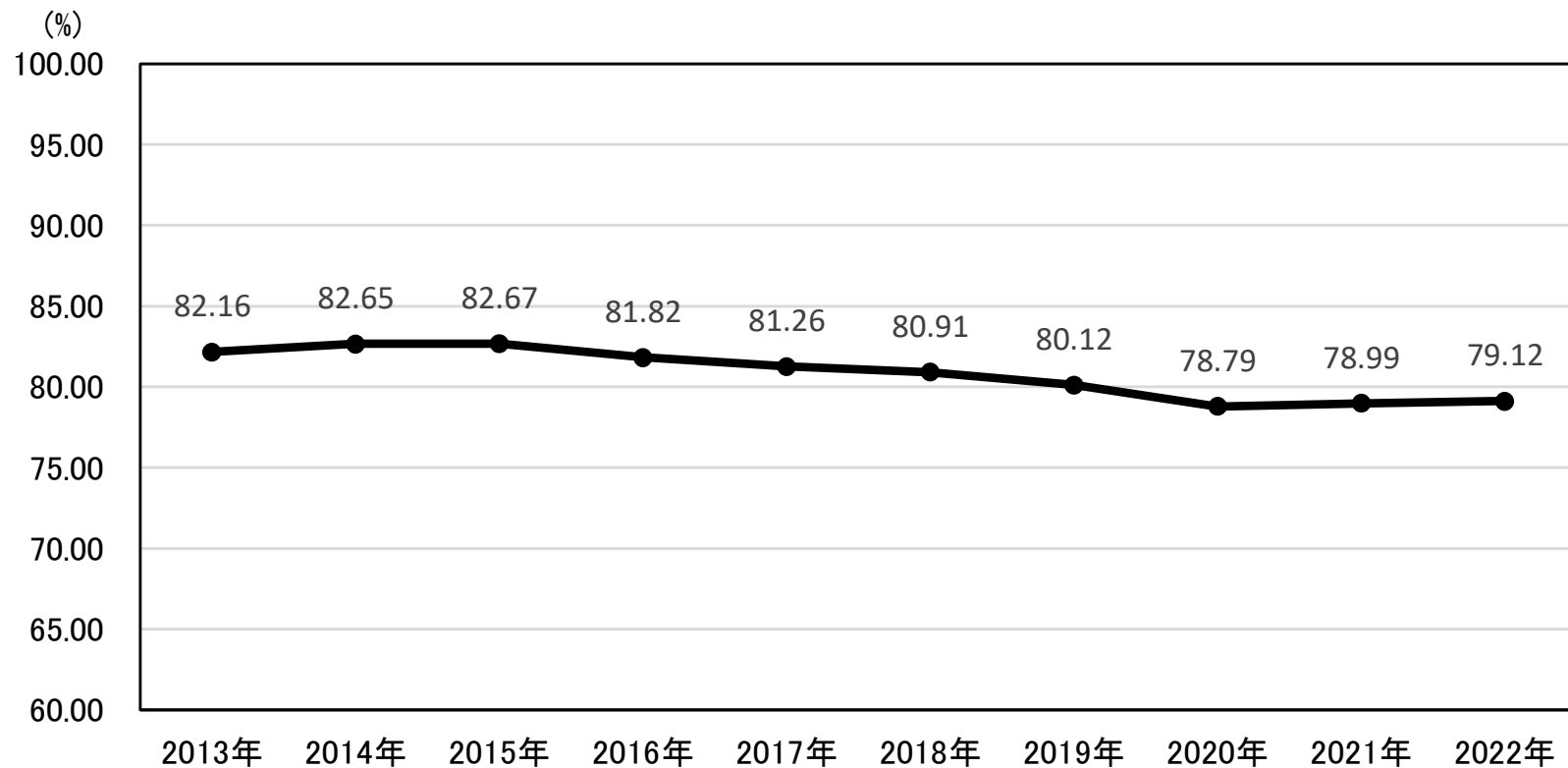
項目	豊田市	名古屋市	岡崎市	一宮市	豊橋市	安城市	刈谷市
保育施設数(箇所)	86	732	56	92	63	43	35
待機児童数(人)	0	0	72	0	0	0	4
放課後児童クラブの数(箇所)	71	205	47	60	58	57	15
医療費助成	通院	15歳年度末まで	18歳年度末まで	15歳年度末まで	15歳年度末まで	15歳年度末まで	15歳年度末まで
	入院	24歳年度末まで※	18歳年度末まで	18歳年度末まで	15歳年度末まで	18歳年度末まで	18歳年度末まで
独自の子育て支援	・こども園の保育料が第2子は半額、第3子以降は無料	—	・すくすく赤ちゃん特別支援金:令和4年度に生まれた新生児を対象に1人当たり5万円を給付	—	・保育園の副食費について、国の免除制度対象外の世帯、子どもに対しても第3子以降は全額免除	・第2子の保育料減額、第3子以降の保育料無料(認定基準あり)	—
独自の就学支援	・私立高校等に在籍する生徒の授業料負担者に対する授業料を一部補助(所得制限あり) ・豊田市奨学生の募集:高校生、大学生などを対象に給付奨学金を支給	・私立高校等に在籍する生徒の授業料負担者に対する授業料を一部補助(所得制限あり) ・名古屋市立大学、名古屋市立中央看護専門学校に在学学生への就学支援	・私立高校等に在籍する生徒の授業料負担者に対する授業料を一部補助(所得制限あり) ・大学、短大、専修学校(専門課程)に在学中(または在学予定)の学生に対する無利子で貸付(選考審査あり)	・高等学校等に在学中の生徒に対して1万円の就学支援を支給(所得制限あり)	・私立高校等に在籍する生徒の授業料負担者に対する授業料を一部補助(所得制限あり) ・豊橋市未来応援奨学金:豊橋市内の高校等を卒業予定であり、大学等に進学予定の学生に対して月額25,000円の給付奨学金を支給	・私立高校等に在籍する生徒の授業料負担者に対する授業料を一部補助(所得制限あり)	・私立高校等に在籍する生徒の保護者に対する授業料を一部補助(所得制限あり)

出典:「独自の子育て支援」および「独自の就学支援」は各市HP,その他の項目は都市データパック2022(2021年10月1日東洋経済調べによる)

※19歳以上については大学、短期大学、高等専門学校、専修学校等に在学していること(大学院は含まない)

自治区（自治会）加入率

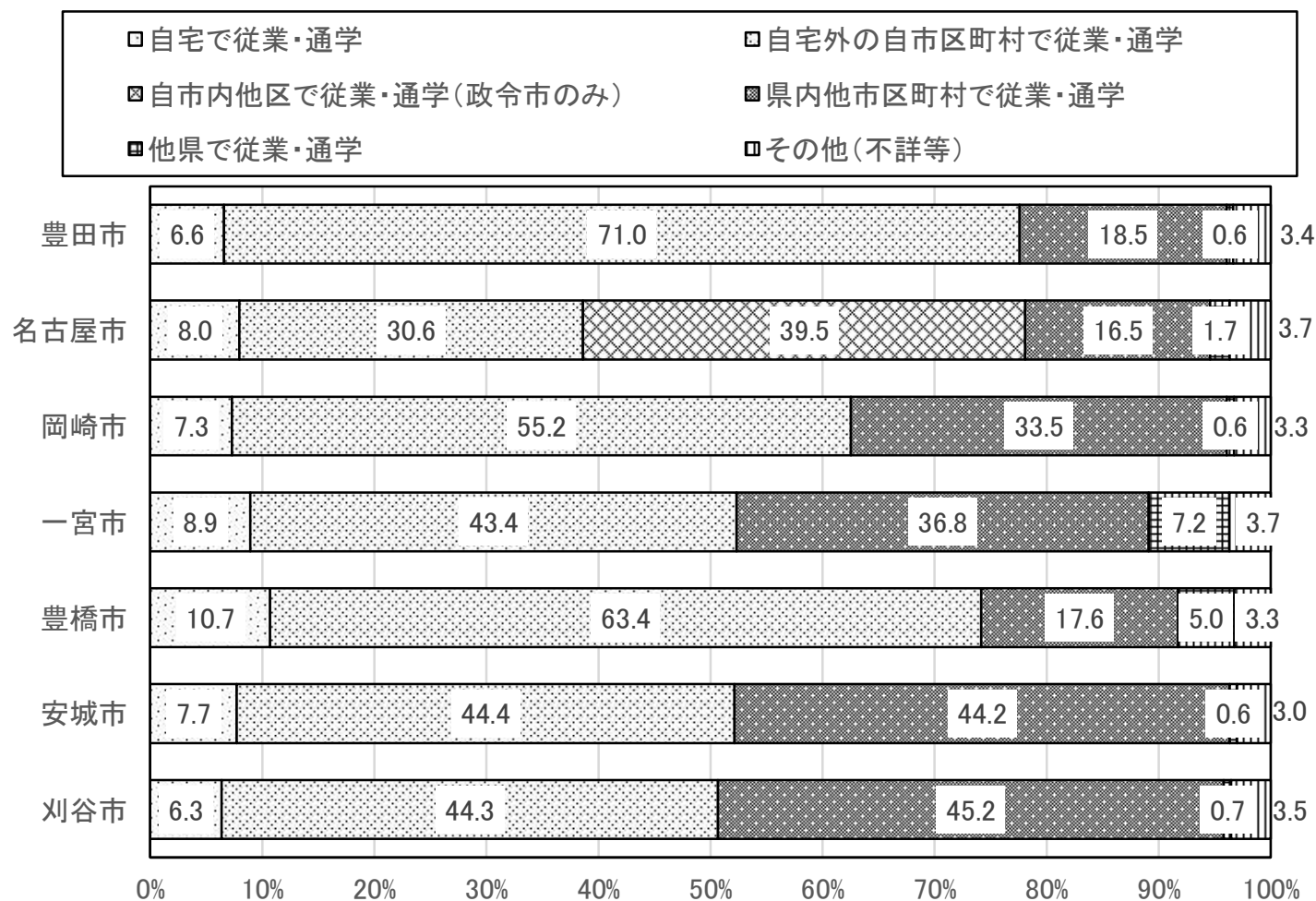
- 2022年度の自治区加入率は79.12%である
- 2015年度以降減少傾向にある



出典: 豊田市提供資料

常住地による従業地・通学地 (2020年10月1日時点)

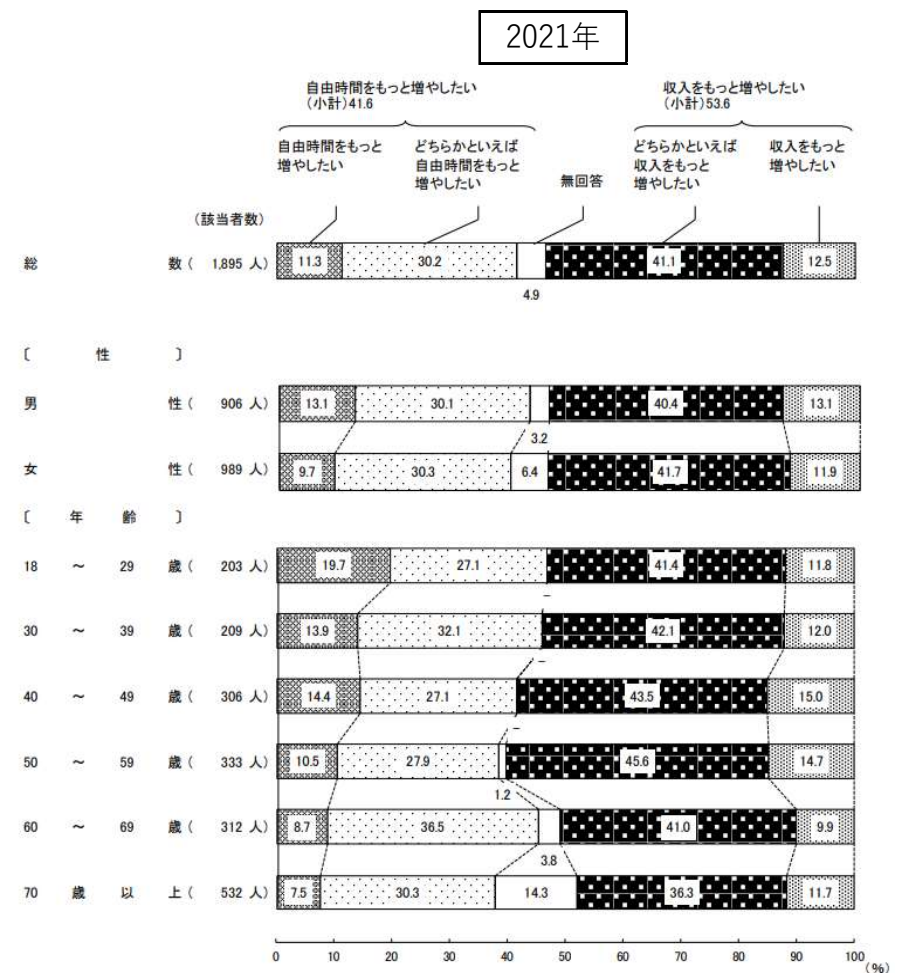
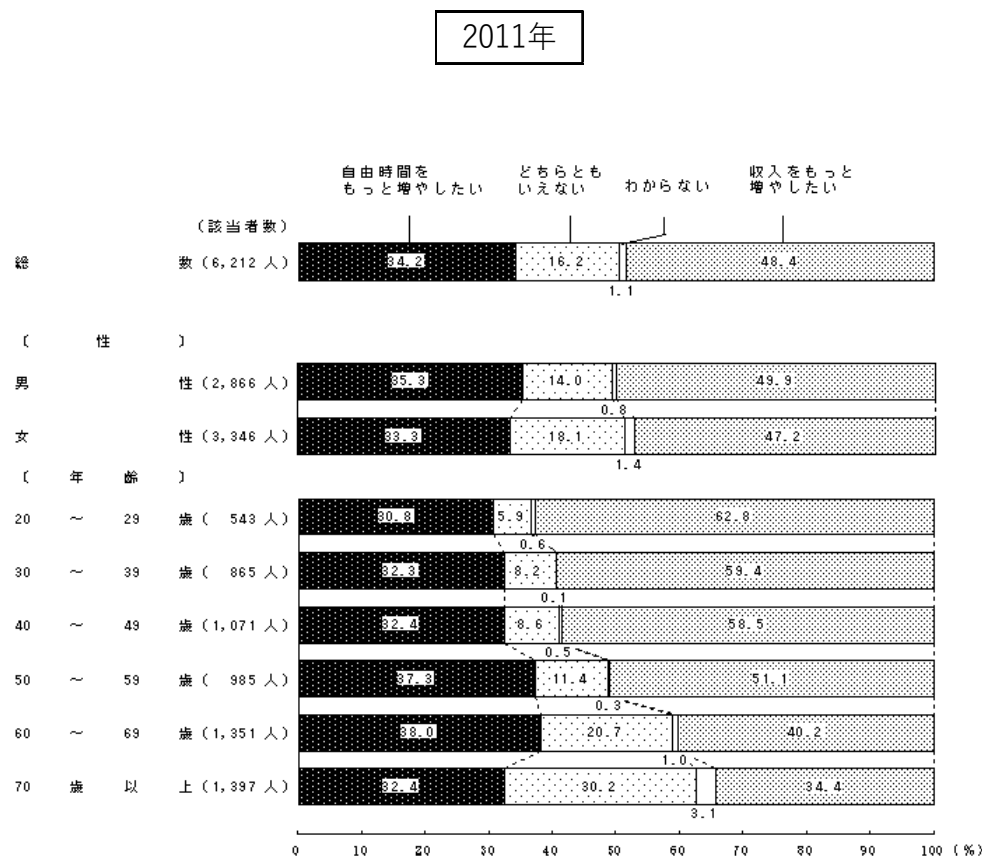
- 豊田市は自市区町村で従業・通学している割合が77.6%である
- 近隣市等を含む6市と比較すると、名古屋市に次いで2番目に高い



出典: 2020年度国勢調査

(参考：国内動向) 収入と自由時間についての考え方の推移

- 2011年と2021年を比較すると、若年層で「自由時間をもっと増やしたい」が増加傾向にあり、18～29歳（2011年は20～29歳）で16.0ポイント、30～39歳においても13.7ポイント増加している。
- 一方、50～59歳では「収入をもっと増やしたい」が9.2ポイント増加している。

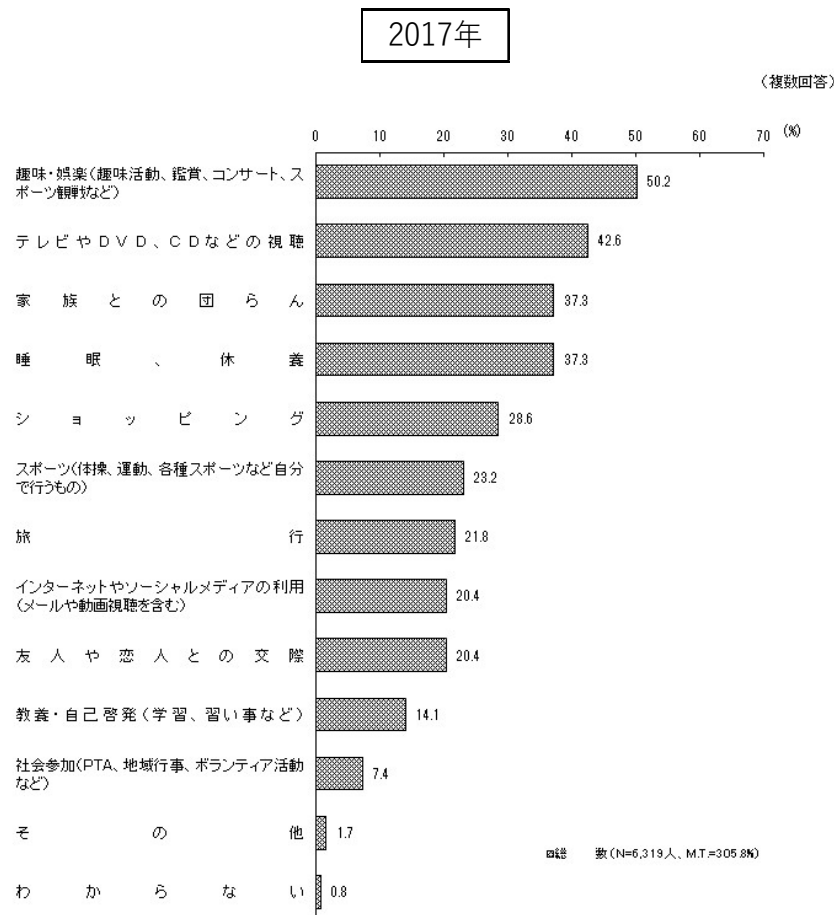


出典：平成23年度国民生活に関する世論調査(内閣府)
 注：2011年10月現在
<https://survey.gov-online.go.jp/h23/h23-life/zh/z44.ht>

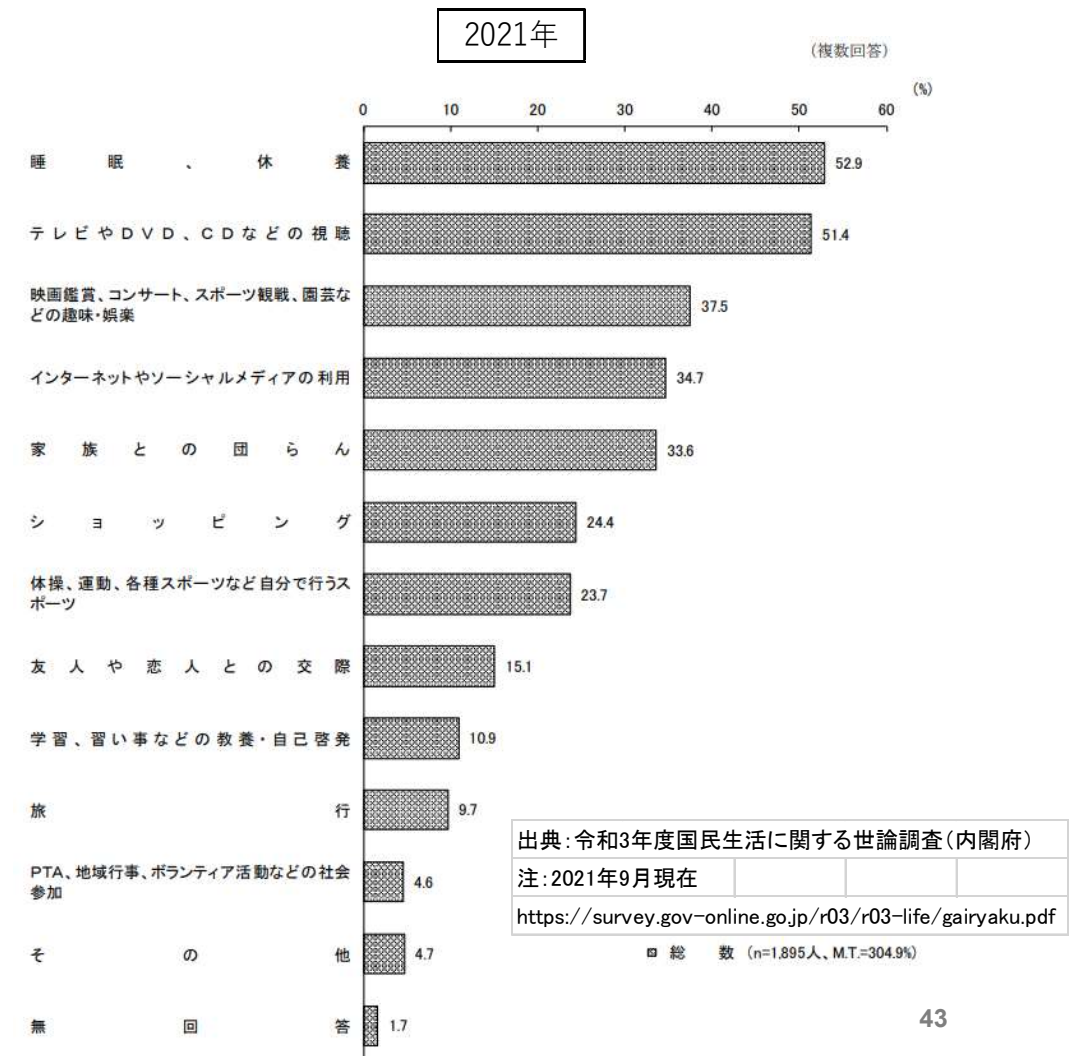
出典：令和3年度国民生活に関する世論調査(内閣府)
 注：2021年9月現在
<https://survey.gov-online.go.jp/r03/r03-life/gairyaku.pdf>

(参考：国内動向) 自由時間の過ごし方の変化

- 2021年は「睡眠・休養」が52.9%と最も多く、2017年と比較すると15.6ポイント増加した
- 「インターネット・ソーシャルメディアの利用」は14.3ポイント増加、「社会参加」は2.8ポイント減少した



出典：平成29年度国民生活に関する世論調査(内閣府)
 注：2017年6月現在
<https://survey.gov-online.go.jp/h29/h29-life/zh/z16.html>
 (平成28年以前は設問無し)



出典：令和3年度国民生活に関する世論調査(内閣府)
 注：2021年9月現在
<https://survey.gov-online.go.jp/r03/r03-life/gairyaku.pdf>